

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月9日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ MV20
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ MV40
三菱UFJ MV80
(以上を総称して「三菱UFJ MV」といいます。)

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

三菱UFJ MV20

三菱UFJ MV40

三菱UFJ MV80

(以上を総称して「三菱UFJ MV」といいます。また、以上を総称して、あるいは個別に「ファンド」といいます。なお、「MV」に「MASTER VISION」と付記する場合があります。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

ファンド名	略称
三菱UFJ MV20	MV20
三菱UFJ MV40	MV40
三菱UFJ MV80	MV80

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

(注) 基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

(5) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ MV20」、「三菱UFJ MV40」または「三菱UFJ MV80」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%

の信託財産留保額が差し引かれます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(6) 【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成24年3月10日から平成25年3月11日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託証券へ投資することにより、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、3,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株 債券	年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券))) 資産複合 ()						その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

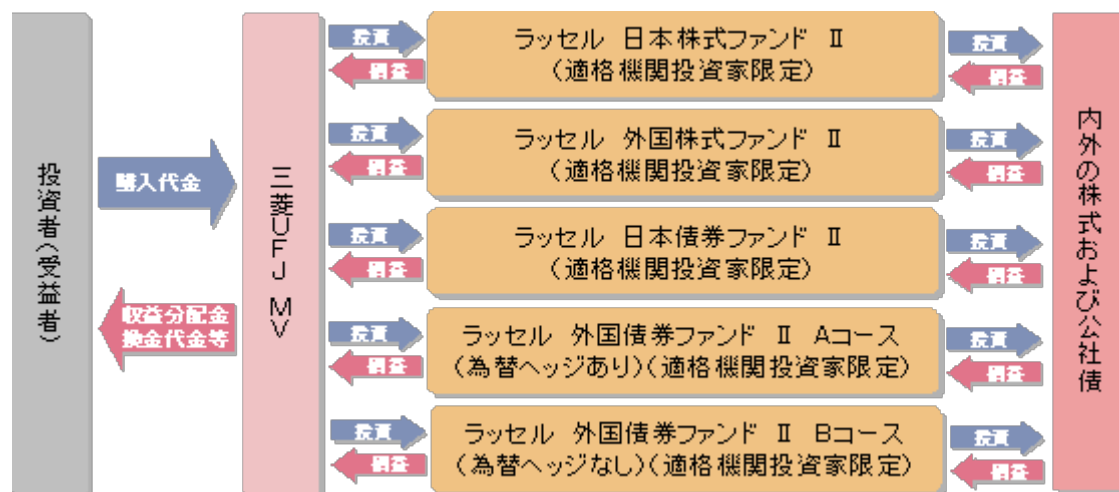
ファンドの目的

内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、「資産区分の分散（マルチ・アセット）」に加え「運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）」、「運用会社の分散（マルチ・マネージャー）」を行うことにより、各資産の指数を合成したベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

1

三菱UFJ MV は投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ（F.O.F）です。株式や公社債等に直接投資するのではなく、複数の投資信託証券に投資することにより、同時に複数の投資信託を購入したことと同じ効果が得られます。



三菱UFJ MV 20、三菱UFJ MV 40、三菱UFJ MV 80を総称して「三菱UFJ MV」といいます。

2

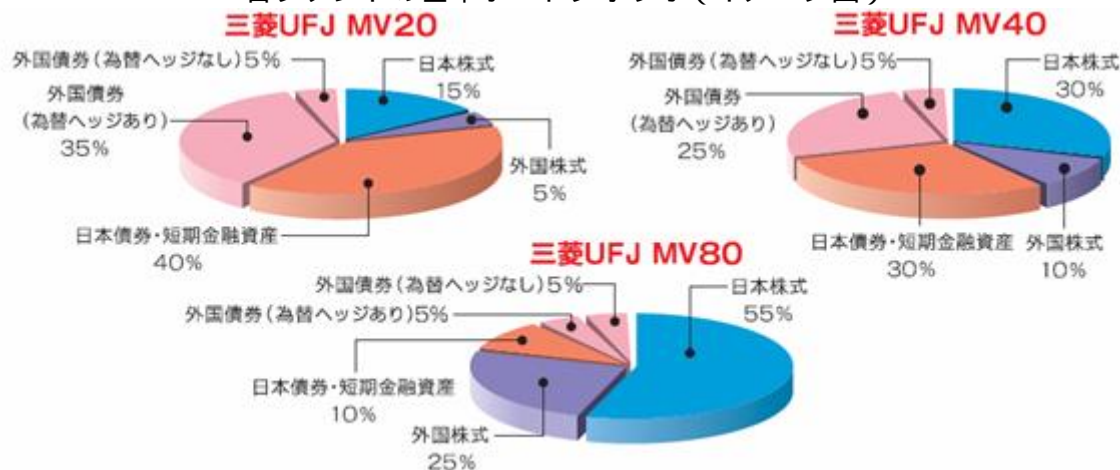
投資信託証券は、内外の株式および公社債（これらを投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。

リスクの異なる3種類のファンドをご用意いたしました。投資者のみなさまの年齢やライフスタイル等に合せてご自由にお選び頂けます。

また、三菱UFJ MVの各ファンド間ではスイッチング（乗換え）が無手数料で行えます。

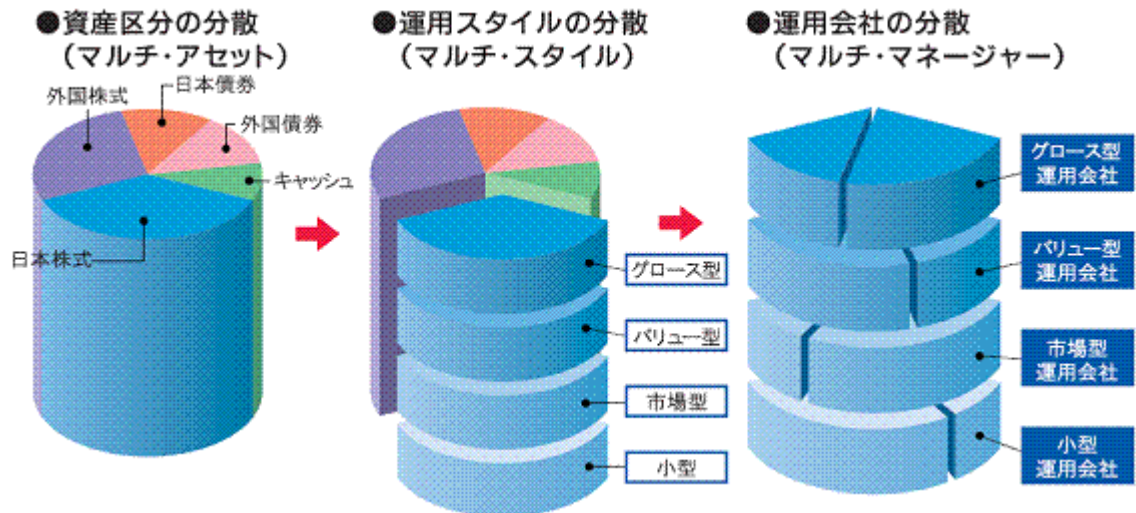
スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

各ファンドの基準ポートフォリオ（イメージ図）



主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社(以下、「ラッセル」といいます。)が設定・運用を行います。各ファンドは投資信託証券への投資を通じての「資産区分の分散(マルチ・アセット)」に加え、投資信託証券はマザーファンドへの投資を通じて、「運用スタイルの分散(マルチ・スタイル)」、「運用会社の分散(マルチ・マネージャー)」の運用アプローチを採用し、収益の安定化をめざします。

株式の場合には、グロース(成長)型、バリュー(割安)型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせる運用されます。



(上記はイメージ図であり、実際のファンドの内容とは異なることがあります。) 運用会社については、事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

(注)グロース(成長)型：主としてファンダメンタル・リサーチに基づき株価にまだ反映されていない成長株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
バリュー(割安)型：P E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)、利回りなどの尺度を用いて割安株を見つけ出し投資する運用スタイルです。
マーケット・オリエンテッド型：特定の傾向を持つ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式に投資する運用スタイルです。

4

運用にあたっては、下記の各指数をそれぞれの基準ポートフォリオの比率で組み合わせた指数を合成ベンチマーク¹とし、中長期的に当該指数を上回る投資成果をめざします。

<合成ベンチマーク>

	日本株式	外国株式	日本債券・短期金融資産	外国債券(為替ヘッジあり)	外国債券(為替ヘッジなし)
	配当込みTOPIX ^{※2}	MSCIコクサイ インデックス (除く日本 円換算ベース) ^{※3}	NOMURA-BPI 総合指数 ^{※4} (短期金融資産(有担保コ ール至日物)1%を含む)	シティグループ 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・ 円ベース) ^{※5}	シティグループ 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ^{※5}
三菱UFJ MV20	15%	5%	40%	35%	5%
三菱UFJ MV40	30%	10%	30%	25%	5%
三菱UFJ MV80	55%	25%	10%	5%	5%

- 1 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
- 2 配当込みTOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。配当込みTOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、配当込みTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの算出もしくは公表の停止または配当込みTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 3 MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。
MSCIコクサイインデックス(除く日本 円換算ベース)は、MSCIコクサイインデックス(除く日本 米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIコクサイインデックスはMSCI Inc.の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。
- 4 NOMURA-BPI総合指数とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合指数は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- 5 シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)ならびにシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

(注) 各合成ベンチマークの計算にあたっては、委託会社において、ファンドにおける組入資産・為替の評価時点にあわせて計算を行います。

ラッセル・インベストメント グループとは...

ラッセルはグローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメントグループの一員です。ラッセル・インベストメントグループは1936年米国にてフランク・ラッセル・カンパニーを創業して以来、資産運用コンサルティング分野において年金基金等大規模投資家に対して資産運用に関するアドバイスを行っており、資産運用サービス分野においても大規模投資家から個人投資家に至るまで幅広い投資家の皆様に「マルチ・マネージャー・ファンド」を提供しています。運用会社の選定にあたっては運用プロダクトを評価しているラッセル・インベストメントグループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力(定性評価および定量評価の能力)を活かし、世界中の優れた運用会社から外部委託先の運用会社を選定します。

<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(12月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

<運用アプローチ>

運用スタイルの分散(マルチ・スタイル)

株式・債券運用における運用手法あるいは運用方針を「運用スタイル」と呼んでいます。ひとつの運用スタイルが常に最も高い収益を生み出すとは言えません。また、どの運用スタイルがその時々市場環境において有効であるかを予測するのは困難です。

そこで異なる複数の運用スタイルを組み合わせることで運用スタイルの偏りをコントロールすることによって、運用スタイルを中立化させ、リスクの分散を図ります。

運用会社の分散(マルチ・マネージャー)

部分的に複数の外部運用会社(以下「運用会社」といいます。)に委託され、運用プロセスの分散によって収益の安定化を図ります。運用会社の選定にあたっては、ラッセル・インベストメントグループの資産運用コンサルティングで培った運用会社調査能力(定性評価および定量評価の能力)を活かし、世界中から優れた運用会社を選定します。各運用会社へはラッセルが詳細な運用ガイドラインを提示し、全体としてベンチマークに比べ過度のリスクを取ることがないように管理します。

各運用会社のモニタリング

ラッセルは、採用した運用会社の運用パフォーマンス・運用ガイドラインの遵守状況等のモニタリングを行います。その結果、運用会社の解任、入替えまたは追加をしたりすることがあります。また、ラッセルは各運用会社への目標配分割合を変更することがあります。なお、運用会社については事前の告知なく変更となる場合がありますので、販売会社にお問合せください。

<ラッセルの運用体制>

三菱UFJMVの各ファンドは株式や公社債等に直接投資するのではなく、ラッセルが設定・運用する投資信託証券を主要投資対象としています。

ラッセルは、インベストメント・マネジメント&リサーチ部が所管する、IM&R Tokyoポリシー&プロシージャー(社内規程)に基づき、ファンドの運用体制を構築しています。

ラッセルの投資意思決定は、各投資信託証券の主要投資対象である各マザーファンドで採用する運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。

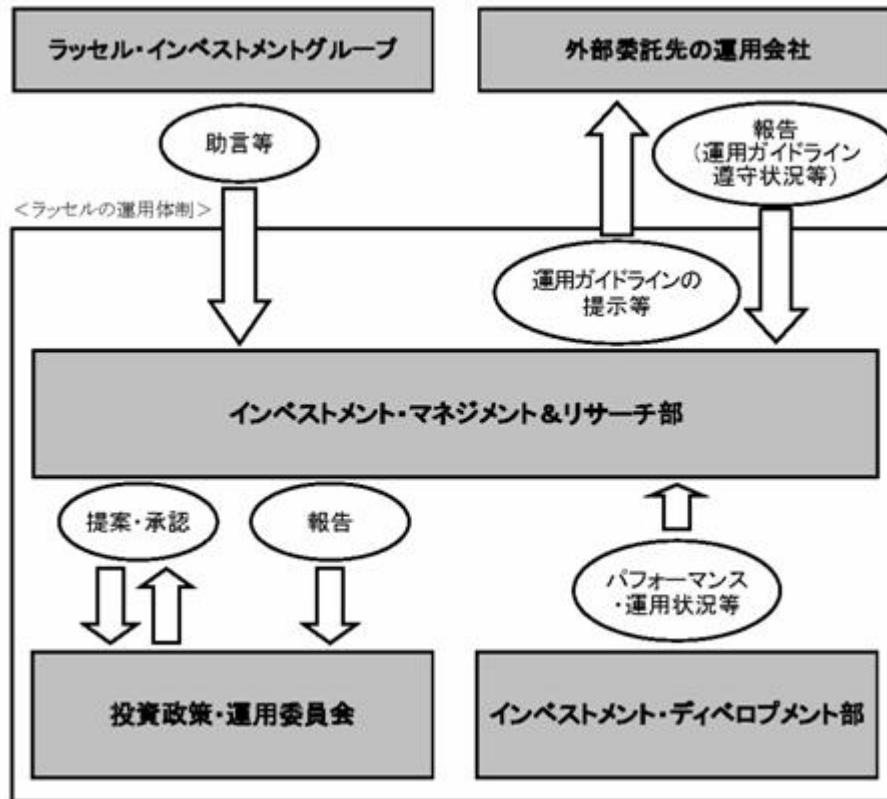
インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、ラッセルが属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、運用会社の採用・変更や各運用会社への目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会(後述)に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。

インベストメント・ディベロプメント部は、各投資信託証券および運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告をインベストメント・マネジメント&リサーチ部に行います。

(投資政策・運用委員会)

投資政策・運用委員会は代表取締役社長兼CEO、インベストメント・マネジメント&リサーチ部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する5名の委員と、議決権を有しない準委員から構成されています。

投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



上記体制は、今後変更される場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年12月20日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	ファンドの名称を「MV20」から「三菱MV20」に、「MV40」から「三菱MV40」に、「MV80」から「三菱MV80」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱MV20」から「三菱UFJMV20」に、「三菱MV40」から「三菱UFJMV40」に、「三菱MV80」から「三菱UFJMV80」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金	収益分配金、解約代金等
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金	収益分配金、解約代金等
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資	損益
投資対象ファンド	
投資	損益
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成23年12月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成23年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とする親投資信託受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。各ファンドの基準ポートフォリオを下記の通りとします。ただし、一定の変動レンジを設け、毎月見直しを行います。また、基準ポートフォリオは原則として年1回見直すこととします。なお、基準ポートフォリオの見直しにあたっては、経済環境等の大きな変化に際して必要と判断される場合、基準ポートフォリオの比率配分を変更することがあります。ただし、市況動向および資金動向等により、下記のような運用が行えない場合があります。

<基準ポートフォリオ>

投資信託証券	ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）	ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定） ・短期金融商品	ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）
	日本株式	外国株式	日本債券 （短期金融資産 1%を含む）	外国債券 （為替ヘッジあり）	外国債券 （為替ヘッジなし）
三菱UFJ MV20	15%	5%	40%	35%	5%
三菱UFJ MV40	30%	10%	30%	25%	5%
三菱UFJ MV80	55%	25%	10%	5%	5%

当ファンドの運用目標を達成するため、グローバルに総合的な資産運用・管理サービスを提供するラッセル・インベストメントグループの一員であるラッセル・インベストメント株式会社による資産区分の分散（マルチ・アセット）、運用スタイルの分散（マルチ・スタイル）、運用会社

の分散(マルチ・マネージャー)の運用アプローチを採用するものとして上記のファンドを選定しました。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、1.に定める証券投資信託の受益証券のほか、2.から4.に掲げるものとします。

1. 追加型証券投資信託 ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)
- 追加型証券投資信託 ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)
- 追加型証券投資信託 ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)
- 追加型証券投資信託 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定)
- 追加型証券投資信託 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)
(適格機関投資家限定)

なお、ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)は、主にラッセル 日本株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本株式に投資します。ラッセル 外国株式ファンド II (適格機関投資家限定)は、主にラッセル 外国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の株式に投資します。ラッセル 日本債券ファンド II (適格機関投資家限定)は、主にラッセル 日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本の市場の公社債に投資します。ラッセル 外国債券ファンド II Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)およびラッセル 外国債券ファンド II Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)は、主にラッセル 外国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて日本を除く世界先進各国市場の公社債に投資します。

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

ラッセル 日本株式ファンド II (適格機関投資家限定)

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券¹を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル 日本株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
- b. 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- c. T O P I X（配当込み）をベンチマークとします。
- d. 実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。
- e. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
- f. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

投資制限

- a. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- b. ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- c. 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

（ファンドに係る費用）

信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825%（税抜 年1.065%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.966%（税抜 年0.92%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.13125%（税抜 年0.125%）

信託財産留保額

かかりません。

申込手数料

かかりません。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券²を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル 外国株式マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
- b. M S C I K O K U S A I（配当込み）をベンチマークとします。
- c. 実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。
- d. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
- e. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

投資制限

- a. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
 - b. ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
 - c. 外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
- (ファンドに係る費用)

信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.11825%（税抜 年1.065%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.966%（税抜 年0.92%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.13125%（税抜 年0.125%）

信託財産留保額

かかりません。

申込手数料

かかりません。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）

(基本方針)

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

(運用方法)

投資対象

ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券³を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- a. 主としてラッセル 日本債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
- b. NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。
- c. 実質外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行うことがあります。
- d. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、為替ヘッジも含め、上記のような運用ができない場合があります。
- e. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

投資制限

- a. 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。
 - b. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
 - c. ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
 - d. 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- (ファンドに係る費用)

信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.546%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。

内訳:委託会社 年0.42%（税抜 年0.4%）、販売会社 年0.021%（税抜 年0.02%）、受託会社 年0.105%（税抜 年0.1%）

信託財産留保額

かかりません。

申込手数料

かかりません。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券⁴を主要投資対象とします。なお、株式、公社債等他の有価証券または金融商品に直接投資を行う場合があります。

投資態度

- 主としてラッセル 外国債券マザーファンド受益証券に投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。
- ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）はシティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。
- ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。また、ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）については、為替ヘッジも含めます。）、上記のような運用ができない場合があります。
- 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、または価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため（ヘッジ目的に限定されません。）、デリバティブ取引を行うことができます。

投資制限

- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合へは、制限を設けません。
外国為替予約取引の指図に係る権限の委託先
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定））

（ファンドに係る費用）

信託報酬

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8925%（税抜年0.85%）の率を乗じて得た額とします。

内訳：委託会社年0.7665%（税抜年0.73%）、販売会社年0.021%（税抜年0.02%）、受託会社年0.105%（税抜年0.1%）

信託財産留保額

かかりません。

申込手数料

かかりません。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

信託財産に属する有価証券の売買時の売買委託手数料（消費税等相当額を含みます。）および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物・オプション取引等に要する費用は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

各投資信託証券が投資対象とするマザーファンド受益証券の概要

1 ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券

株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

わが国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

TOPIX（配当込み）をベンチマークとします。

「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュウ（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用します。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメントグループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

運用権限の委託先（平成23年12月30日現在）

委託内容	運用会社
グロース（成長）型株式に重点をおいた運用	住友信託銀行株式会社（日本） 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。
バリュウ（割安）型株式に重点をおいた運用	ゼブラ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	アライアンス・バーンスタイン株式会社（日本） アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド（香港）
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国） 後記（注）をご覧ください
マーケット・オリエンテッド型の運用	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

2 ラッセル 外国株式マザーファンド受益証券

株式などの組入れにあたってはフル・インベストメントを基本とします。

日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

MSCI KOKUSAI（配当込み）をベンチマークとします。

「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、グロース（成長）型、バリュウ（割安）型、マーケット・オリエンテッド型などに代表される複数の運用スタイルを組み合わせて運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメントグループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

運用権限の委託先（平成23年12月30日現在）

委託内容	運用会社
外国株式を対象としたマーケット・オリエンテッド型の運用	アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ（米国）
	エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク（米国）
外国株式を対象としたグロース（成長）型の運用	マーシコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）
外国株式を対象としたバリュウ（割安）型の運用	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（米国）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

3 ラッセル 日本債券マザーファンド受益証券

日本の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

NOMURA - B P I総合指数をベンチマークとします。

「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせる運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

運用権限の委託先（平成23年12月30日現在）

委託内容	運用会社
国債・事業債および金融債を中心とする債券運用	D I A Mアセットマネジメント株式会社（日本）
	株式会社りそな銀行（日本）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

4 ラッセル 外国債券マザーファンド受益証券

日本を除く世界先進各国の市場において取引される公社債を主要投資対象とし、分散投資を行い、信託財産の長期的成長をめざします。

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。

「マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー」のアプローチを採用し、収益の主な源泉であるデュレーション調整、満期構成、国別配分、通貨配分、債券種別選択等から、各運用会社の得意な分野を活かしてこれらを組み合わせる運用されます。各々の運用スタイルで優れた運用会社を採用することによって、ひとつのファンドで運用スタイル分散を行います。なお、ファンド全体としてより適切なポートフォリオを構築すること、ファンドの運用または執行をより効率的に行うこと等を目的として、ラッセル・インベストメント グループに属する運用会社にファンドの運用を委託することがあります。

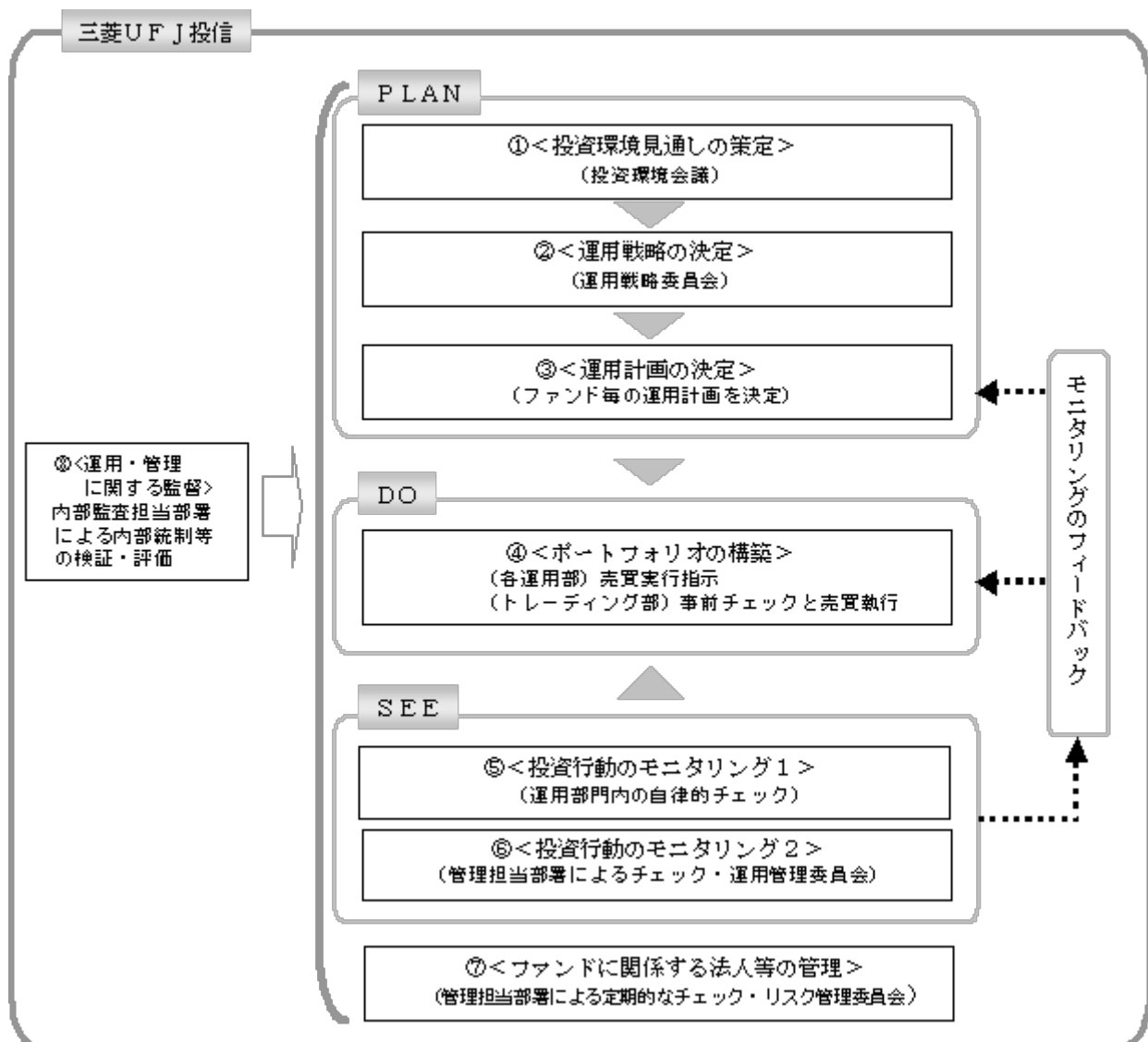
運用権限の委託先（平成23年12月30日現在）

委託内容	運用会社
格付けの高い国の国債（またはこれに準ずる債券）への投資を中心とした運用	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）
国債とともに一般債にも重点をおいた債券運用	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー（米国）
後記（注）をご覧ください	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク（米国）

（注）委託内容

- ・ラッセル 日本株式マザーファンド受益証券とラッセル 外国株式マザーファンド受益証券については、キャッシュ・エクイタイゼーション（流動資金の株式化） - 即ち、運用資産の内、流動資金を株式先物インデックスで運用することにより、ファンドを株式に対してフル・エクスポージャーにし、運用効率を高める。
- ・他の運用会社の運用を補完して信託財産全体に係る適切なポートフォリオを実現することを目的とした、他の運用会社の運用に係る部分以外の信託財産の一部についての運用。
- ・運用会社の変更に際しての、必要に応じた資産の移転管理および一時的な運用。
- ・ラッセルが必要と判断した場合における、信託財産の一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含む。）。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成24年3月10日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産

外貨建資産への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

(為替変動リスク)

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、「ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」の主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

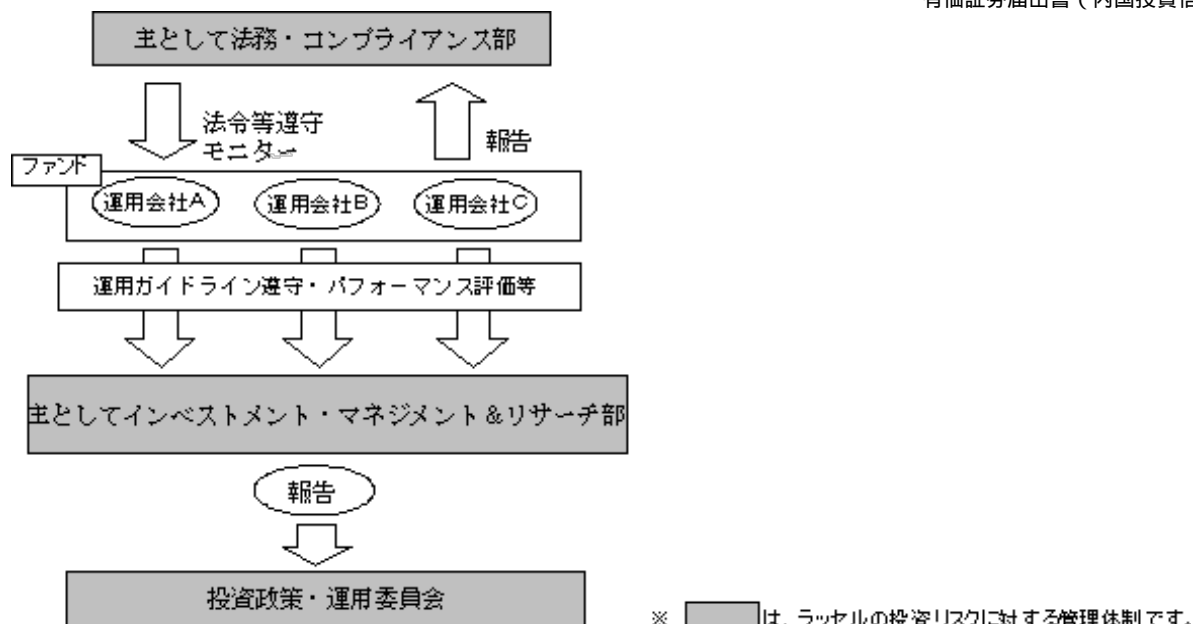
なお、ファンド・オブ・ファンズである三菱UFJ MVの場合には、投資する投資信託証券の設定・運用を行うラッセルで投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、ラッセルのリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行うことにより、各ファンドの投資リスクを適切に管理するよう努めています。具体的なラッセルにおける投資リスクに対する管理体制および委託会社のラッセルに対する確認体制は、以下の通りです。

〔投資信託証券の設定・運用を行うラッセルの投資リスクに関する管理体制〕

運用リスク管理は（１）外部委託先の運用会社の段階での管理、（２）ファンド全体での管理の２段階にわたって行われます。

運用会社段階での管理は、インベストメント・マネジメント＆リサーチ部が所管する、I M & R T o k y o ポリシー＆プロシージャー（社内規程）に基づき、管理しています。ラッセルは、ラッセル・インベストメント グループの協力を得て、各運用会社の運用ガイドライン等の遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比カイ離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちにラッセル・インベストメント グループに報告する義務があります。また、ラッセルは定期的に各運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果がインベストメント・マネジメント＆リサーチ部から、投資政策・運用委員会に報告されます。グループ会社に対しても必要な監督を行っています。

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部がその実施状況の確認をしています。チェック項目は主として法令・信託約款等の遵守状況です。また、法務・コンプライアンス部は定期的に運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記体制は、今後変更される場合があります。

〔委託会社のラッセルに対する確認体制〕

委託会社はラッセルに対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、ラッセルからの定期的なデータ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

「三菱UFJ MV20」、「三菱UFJ MV40」または「三菱UFJ MV80」のいずれかのファンドを解約した受取金額をもって他方のファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に依って変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

ただし、解約時に信託財産留保額（当該基準価額の0.1%）が差し引かれます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

「三菱UFJ MV20」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳 (各販売会社の残高に応じて)			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.735% (税抜 年0.7%)	100億円以下の部分	年0.273% (税抜 年0.26%)	年0.441% (税抜 年0.42%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205% (税抜 年0.21%)	年0.4935% (税抜 年0.47%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168% (税抜 年0.16%)	年0.546% (税抜 年0.52%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	300億円超の部分	年0.1155% (税抜 年0.11%)	年0.5985% (税抜 年0.57%)	年0.021% (税抜 年0.02%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率(概算値)は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率(概算値)	うち投資信託証券に係る率
年1.533%(税込)程度	年0.798%(税込)程度

「三菱UFJ MV40」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳 (各販売会社の残高に応じて)			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.8085% (税抜 年0.77%)	100億円以下の部分	年0.273% (税抜 年0.26%)	年0.5145% (税抜 年0.49%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205% (税抜 年0.21%)	年0.567% (税抜 年0.54%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168% (税抜 年0.16%)	年0.6195% (税抜 年0.59%)	年0.021% (税抜 年0.02%)
	300億円超の部分	年0.1155% (税抜 年0.11%)	年0.672% (税抜 年0.64%)	年0.021% (税抜 年0.02%)

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率(概算値)は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率(概算値)	うち投資信託証券に係る率
年1.6905%(税込)程度	年0.882%(税込)程度

「三菱UFJ MV80」

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

信託報酬率	内 訳（各販売会社の残高に応じて）			
	残 高	委託会社	販売会社	受託会社
年0.966% （税抜 年0.92%）	100億円以下の部分	年0.273% （税抜 年0.26%）	年0.672% （税抜 年0.64%）	年0.021% （税抜 年0.02%）
	100億円超 200億円以下の部分	年0.2205% （税抜 年0.21%）	年0.7245% （税抜 年0.69%）	年0.021% （税抜 年0.02%）
	200億円超 300億円以下の部分	年0.168% （税抜 年0.16%）	年0.777% （税抜 年0.74%）	年0.021% （税抜 年0.02%）
	300億円超の部分	年0.1155% （税抜 年0.11%）	年0.8295% （税抜 年0.79%）	年0.021% （税抜 年0.02%）

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年2.0055%（税込）程度	年1.0395%（税込）程度

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

< ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率 >

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）	年1.11825%
ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）	年0.546%
ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	年0.8925%
ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	年0.8925%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されません。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率となる予定です。

- （*）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場

合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成23年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

「三菱UFJ MV20」

(1)【投資状況】

平成23年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,029,631,422	99.09
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		36,959,508	0.91
純資産総額		4,066,590,930	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,365,969,337	1.1574 1.1583	1,580,976,795 1,582,202,283		38.91
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,080,077,307	1.3046 1.3261	1,409,068,854 1,432,290,516		35.22
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		840,430,942	0.7397 0.7244	621,685,074 608,808,174		14.97
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		134,167,756	1.5218 1.5273	204,176,491 204,914,413		5.04
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		239,211,445	0.8527 0.8420	203,975,599 201,416,036		4.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
合計	99.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年12月12日)	25,053,285,644 (分配付) 25,053,285,644 (分配落)	9,744 (分配付) 9,744 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	22,573,147,925 (分配付) 22,380,772,012 (分配落)	10,091 (分配付) 10,005 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	19,397,039,013 (分配付) 18,749,155,611 (分配落)	10,479 (分配付) 10,129 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	11,739,247,647 (分配付) 11,416,361,985 (分配落)	10,907 (分配付) 10,607 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,178,061,823 (分配付) 9,178,061,823 (分配落)	10,631 (分配付) 10,631 (分配落)

第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	7,822,290,447 (分配付) 7,822,290,447 (分配落)	10,501 (分配付) 10,501 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,811,746,403 (分配付) 5,811,746,403 (分配落)	9,214 (分配付) 9,214 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,669,321,448 (分配付) 5,669,321,448 (分配落)	10,004 (分配付) 10,004 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	4,891,633,236 (分配付) 4,843,800,835 (分配落)	10,227 (分配付) 10,127 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,097,873,356 (分配付) 4,097,873,356 (分配落)	10,069 (分配付) 10,069 (分配落)
平成22年12月末日	4,827,379,418	10,168
平成23年 1月末日	4,719,564,705	10,191
2月末日	4,686,732,631	10,235
3月末日	4,557,845,793	10,142
4月末日	4,507,246,091	10,134
5月末日	4,474,224,693	10,167
6月末日	4,398,111,247	10,176
7月末日	4,304,751,485	10,227
8月末日	4,211,922,418	10,101
9月末日	4,179,359,942	10,100
10月末日	4,177,901,333	10,151
11月末日	4,069,759,523	9,988
12月末日	4,066,590,930	10,089

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	86円
第4計算期間	350円
第5計算期間	300円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	100円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	0.85
第3計算期間	3.56
第4計算期間	4.73
第5計算期間	7.68
第6計算期間	0.22
第7計算期間	1.22
第8計算期間	12.25
第9計算期間	8.57
第10計算期間	2.22
第11計算期間	0.57

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	4,550,869,622	4,902,329,704	25,711,228,181
第3計算期間	703,431,522	4,045,367,398	22,369,292,305
第4計算期間	915,543,635	4,773,881,589	18,510,954,351
第5計算期間	1,517,973,758	9,266,072,694	10,762,855,415

第6計算期間	1,307,706,382	3,437,231,531	8,633,330,266
第7計算期間	908,702,074	2,092,689,330	7,449,343,010
第8計算期間	204,775,567	1,346,552,425	6,307,566,152
第9計算期間	145,432,780	786,124,164	5,666,874,768
第10計算期間	174,493,381	1,058,127,984	4,783,240,165
第11計算期間	172,353,277	885,727,555	4,069,865,887

「三菱UFJ MV40」

(1) 投資状況

平成23年12月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	4,121,578,011	99.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		36,539,268	0.88
純資産総額		4,158,117,279	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,721,304,750	0.7397 0.7244	1,273,293,825 1,246,913,160		29.99
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		1,037,735,693	1.1574 1.1583	1,201,075,291 1,202,009,253		28.91
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格 機関投資家限定)	投資信託 受益証券		790,909,627	1.3046 1.3261	1,031,820,699 1,048,825,256		25.22
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		490,886,746	0.8527 0.8420	418,579,128 413,326,640		9.94
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格 機関投資家限定)	投資信託 受益証券		137,827,344	1.5218 1.5273	209,745,652 210,503,702		5.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.12
合計	99.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年12月12日)	9,763,593,469 (分配付) 9,763,593,469 (分配落)	9,115 (分配付) 9,115 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	9,682,678,316 (分配付) 9,682,678,316 (分配落)	9,751 (分配付) 9,751 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	9,121,238,875 (分配付) 8,858,297,432 (分配落)	10,407 (分配付) 10,107 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	9,030,882,787 (分配付) 8,646,665,634 (分配落)	11,752 (分配付) 11,252 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	9,409,708,615 (分配付) 9,409,708,615 (分配落)	11,405 (分配付) 11,405 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	8,057,042,752 (分配付) 8,057,042,752 (分配落)	11,284 (分配付) 11,284 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	5,657,656,999 (分配付) 5,657,656,999 (分配落)	8,645 (分配付) 8,645 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	5,886,638,493 (分配付) 5,886,638,493 (分配落)	9,609 (分配付) 9,609 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	5,027,987,355 (分配付) 5,027,987,355 (分配落)	9,817 (分配付) 9,817 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	4,184,402,376 (分配付) 4,184,402,376 (分配落)	9,416 (分配付) 9,416 (分配落)
平成22年12月末日	5,019,057,488	9,881
平成23年 1月末日	4,996,361,120	9,945
2月末日	4,989,466,708	10,033
3月末日	4,841,865,498	9,854
4月末日	4,733,726,783	9,809
5月末日	4,679,756,660	9,776
6月末日	4,638,111,495	9,811
7月末日	4,573,707,842	9,834
8月末日	4,396,047,843	9,493
9月末日	4,296,004,389	9,453
10月末日	4,310,884,886	9,583
11月末日	4,155,479,402	9,314
12月末日	4,158,117,279	9,383

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	300円
第5計算期間	500円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第2計算期間	4.91
第3計算期間	6.97
第4計算期間	6.72

第5計算期間	16.27
第6計算期間	1.35
第7計算期間	1.06
第8計算期間	23.38
第9計算期間	11.15
第10計算期間	2.16
第11計算期間	4.08

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	2,234,992,078	857,374,069	10,711,068,661
第3計算期間	670,182,702	1,451,626,244	9,929,625,119
第4計算期間	881,119,112	2,046,029,439	8,764,714,792
第5計算期間	1,773,820,029	2,854,191,756	7,684,343,065
第6計算期間	2,356,692,713	1,790,734,382	8,250,301,396
第7計算期間	707,130,384	1,817,349,448	7,140,082,332
第8計算期間	267,008,568	862,535,765	6,544,555,135
第9計算期間	250,976,215	669,525,279	6,126,006,071
第10計算期間	237,660,073	1,241,964,385	5,121,701,759
第11計算期間	181,829,685	859,747,486	4,443,783,958

「三菱UFJ MV80」

（1）投資状況

平成23年12月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,947,196,130	98.73
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		38,028,316	1.27
純資産総額		2,985,224,446	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年12月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		2,268,882,290	0.7397	1,678,467,844		55.06
					0.7244	1,643,578,330		
日本	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		882,984,124	0.8527	752,920,562		24.91
					0.8420	743,472,632		
日本	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		229,693,587	1.1574	265,847,357		8.91
					1.1583	266,054,081		
日本	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		111,184,663	1.3046	145,051,511		4.94
					1.3261	147,441,981		
日本	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適 格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		96,018,534	1.5218	146,121,005		4.91
					1.5273	146,649,106		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年12月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
合計	98.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年12月12日)	4,175,467,084 (分配付) 4,175,467,084 (分配落)	7,945 (分配付) 7,945 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年12月12日)	4,951,829,000 (分配付) 4,951,829,000 (分配落)	8,968 (分配付) 8,968 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年12月13日)	5,263,405,279 (分配付) 5,236,853,905 (分配落)	9,912 (分配付) 9,862 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年12月12日)	5,869,110,551 (分配付) 5,647,048,368 (分配落)	13,215 (分配付) 12,715 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年12月12日)	6,180,850,514 (分配付) 6,134,072,602 (分配落)	13,213 (分配付) 13,113 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年12月12日)	5,628,581,696 (分配付) 5,628,581,696 (分配落)	13,012 (分配付) 13,012 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年12月12日)	3,129,066,949 (分配付) 3,129,066,949 (分配落)	7,375 (分配付) 7,375 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年12月14日)	3,619,111,001 (分配付) 3,619,111,001 (分配落)	8,633 (分配付) 8,633 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年12月13日)	3,584,666,826 (分配付) 3,584,666,826 (分配落)	8,777 (分配付) 8,777 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年12月12日)	3,029,393,351 (分配付) 3,029,393,351 (分配落)	7,816 (分配付) 7,816 (分配落)
平成22年12月末日	3,586,355,972	8,861
平成23年1月末日	3,630,867,510	8,991
2月末日	3,678,956,500	9,154
3月末日	3,545,343,038	8,870
4月末日	3,494,464,312	8,791
5月末日	3,404,749,182	8,635
6月末日	3,415,585,783	8,693
7月末日	3,382,365,226	8,642
8月末日	3,107,798,453	7,940
9月末日	3,055,751,917	7,816
10月末日	3,169,299,112	8,104
11月末日	2,982,225,036	7,680
12月末日	2,985,224,446	7,705

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	50円
第5計算期間	500円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第2計算期間	13.00
第3計算期間	12.87
第4計算期間	10.52
第5計算期間	33.99
第6計算期間	3.91
第7計算期間	0.77
第8計算期間	43.32
第9計算期間	17.05
第10計算期間	1.66
第11計算期間	10.94

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	1,361,450,621	291,348,734	5,255,465,255
第3計算期間	884,671,359	618,556,653	5,521,579,961
第4計算期間	1,058,894,427	1,270,199,569	5,310,274,819
第5計算期間	986,306,292	1,855,337,441	4,441,243,670
第6計算期間	1,440,090,753	1,203,543,149	4,677,791,274
第7計算期間	954,789,968	1,306,741,996	4,325,839,246
第8計算期間	536,078,988	618,995,967	4,242,922,267
第9計算期間	394,092,784	444,957,723	4,192,057,328
第10計算期間	334,870,185	442,926,159	4,084,001,354
第11計算期間	307,933,430	516,000,942	3,875,933,842

[次へ](#)

（参考情報）

『三菱UFJ MV20』、『三菱UFJ MV40』及び『三菱UFJ MV80』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。

なお、同各ファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,007,722,101	100.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	4,332,179	0.05
合計（純資産総額）	-	8,003,389,922	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,079,715,578	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,720,621	0.06
合計（純資産総額）	-	3,077,994,957	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,053,398,154	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	818,488	0.03
合計（純資産総額）	-	3,052,579,666	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,619,209,307	99.65
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	9,297,796	0.35
合計（純資産総額）	-	2,628,507,103	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	562,322,173	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	246,699	0.04
合計（純資産総額）	-	562,075,474	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(ご参考)

また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象としており、前頁表中における「親投資信託受益証券」は全て同各マザーファンドの受益証券であります。

なお、同各マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりであります。

ラッセル 日本株式マザーファンドの投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	31,652,855,540	93.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,029,792,617	6.03
合計(純資産総額)	-	33,682,648,157	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,849,120,000	5.49

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンドの投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	12,385,227,113	44.77
	カナダ	378,504,008	1.37
	ドイツ	1,359,692,633	4.92
	イタリア	342,280,567	1.24
	フランス	1,460,445,342	5.28
	オーストラリア	193,055,082	0.70
	イギリス	1,929,597,776	6.98
	スイス	2,520,100,136	9.11
	パミューダ	103,570,394	0.37
	香港	173,932,243	0.63
	シンガポール	83,225,165	0.30
	オランダ	749,229,815	2.71
	スペイン	463,584,187	1.68
	ベルギー	158,082,652	0.57
	スウェーデン	301,654,943	1.09
	ノルウェー	153,221,873	0.55
	オーストリア	25,139,670	0.09
	タイ	29,655,780	0.11
	フィンランド	109,948,266	0.40
	デンマーク	216,701,545	0.78
	メキシコ	72,707,267	0.26
	ブラジル	200,686,536	0.73
	韓国	121,036,229	0.44
	アイルランド	303,891,430	1.10
	ギリシャ	17,927,401	0.06
	インド	18,918,139	0.07
	チェコ	30,084,275	0.11
	ポルトガル	8,084,317	0.03
	南アフリカ	43,602,416	0.16
	ロシア	82,891,754	0.30
	ケイマン島	232,063,144	0.84
	パナマ	175,294,526	0.63
キュラソー	47,059,271	0.17	

	ジャージー	271,059,197	0.98
	小計	24,762,155,092	89.51
投資証券	アメリカ	39,766,357	0.14
	フランス	9,742,992	0.04
	小計	49,509,349	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,851,120,855	10.31
合計(純資産総額)	-	27,662,785,296	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,490,691,709	5.39
		ドイツ	390,009,546	1.41
		イギリス	277,188,821	1.00
		カナダ	143,159,452	0.52
		オーストラリア	103,755,990	0.38
		スイス	100,959,528	0.36
		香港	45,777,500	0.17

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンドの投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
新株予約権付社債券等	日本	492,897,600	4.13
国債証券	日本	8,885,475,947	74.37
社債券	日本	1,922,926,000	16.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	646,974,540	5.41
合計(純資産総額)	-	11,948,274,087	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	シンガポール	170,748,000	1.43

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンドの投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	2,254,076,280	18.77
	カナダ	11,712,574	0.10
	ドイツ	758,049,072	6.31
	イタリア	227,245,608	1.89
	フランス	40,968,828	0.34
	オーストラリア	62,702,631	0.52
	イギリス	913,920,739	7.61
	マレーシア	21,281,704	0.18
	ニュージーランド	564,560,140	4.70
	オランダ	98,465,032	0.82
	オーストリア	62,757,688	0.52
	メキシコ	293,878,805	2.45
	ブラジル	54,695,920	0.46
	韓国	26,941,076	0.22
	アイルランド	350,952,656	2.92
	チェコ	64,072,002	0.53
	ポーランド	336,296,507	2.80
	南アフリカ	31,043,857	0.26
	スロバキア	6,026,284	0.05
	スロベニア	42,152,170	0.35
小計	6,221,799,573	51.81	
地方債証券	アメリカ	481,835,466	4.01
	カナダ	100,935,006	0.84
	小計	582,770,472	4.85
特殊債券	日本	245,273,380	2.04
	アメリカ	1,457,183,111	12.13
	ドイツ	158,859,956	1.32
	オーストラリア	75,517,107	0.63
	イギリス	85,255,662	0.71
	スペイン	250,998,846	2.09
	スウェーデン	31,270,448	0.26
	ルクセンブルク	81,945,068	0.68
	韓国	42,820,435	0.36
	アイルランド	23,482,760	0.20
	国際機関	277,632,209	2.31
	小計	2,730,238,982	22.73
	社債券	アメリカ	723,614,446

	イタリア	38,683,919	0.32
	フランス	363,255,529	3.02
	オーストラリア	320,598,549	2.67
	イギリス	731,408,469	6.09
	スイス	47,196,264	0.39
	ニュージーランド	30,669,397	0.26
	オランダ	169,316,636	1.41
	スウェーデン	73,039,121	0.61
	ノルウェー	30,469,568	0.25
	ルクセンブルク	24,633,862	0.21
	インド	14,762,204	0.12
	ケイマン島	48,300,794	0.40
	ジャージー	60,586,128	0.50
	小計	2,676,534,886	22.29
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	202,187,746	1.68
合計(純資産総額)	-	12,009,156,167	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2011年12月30日現在)

資産の種類	買建/売建	地域	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	買建	アメリカ	478,074,276	3.98
		カナダ	193,708,556	1.61
		ドイツ	2,756,154,740	22.95
	売建	ドイツ	1,887,557,175	15.72
		イギリス	196,349,420	1.63

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

[次へ](#)

（参考情報）

『三菱UFJ MV20』、『三菱UFJ MV40』及び『三菱UFJ MV80』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。

なお、同各ファンドの投資資産は次のとおりであります。

投資有価証券の主要銘柄

ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル 日本株 式マザーファンド	9,963,571,110	0.8225	8,195,264,160	0.8037	8,007,722,101	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.05
	合計	100.05

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル 外国株 式マザーファンド	3,568,202,501	0.8736	3,117,181,705	0.8631	3,079,715,578	100.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.06
	合計	100.06

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル 日本債 券マザーファンド	2,469,188,221	1.2342	3,047,477,767	1.2366	3,053,398,154	100.03

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.03
	合計	100.03

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

日本	親投資信託 受益証券	ラッセル 外国債 券マザーファンド	1,431,027,322	1.8229	2,608,619,706	1.8303	2,619,209,307	99.65
----	---------------	----------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	-------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	99.65
	合計	99.65

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)

(2011年12月30日現在)

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ラッセル 外国債 券マザーファンド	307,229,511	1.8229	560,048,676	1.8303	562,322,173	100.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	100.04
	合計	100.04

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)
該当事項はありません。

(ご参考)

また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。

なお、同各マザーファンドの投資資産は次のとおりであります。

投資有価証券の主要銘柄
ラッセル 日本株式マザーファンド

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,472,300	372.34	1,292,876,182	327.00	1,135,442,100	3.37
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	320,000	3,151.22	1,008,393,224	2,565.00	820,800,000	2.44
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	208,200	3,697.29	769,775,778	3,935.00	819,267,000	2.43
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	5,550	145,119.22	805,411,705	141,500.00	785,325,000	2.33
日本	株式	三井物産	卸売業	579,700	1,344.09	779,168,973	1,197.00	693,900,900	2.06
日本	株式	三菱商事	卸売業	440,000	1,964.31	864,299,797	1,555.00	684,200,000	2.03
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	317,500	2,401.46	762,463,550	2,144.00	680,720,000	2.02
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	726,800	727.68	528,882,329	692.00	502,945,600	1.49
日本	株式	オリックス	その他金融業	75,980	7,367.45	559,778,851	6,360.00	483,232,800	1.43
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	89,800	4,541.30	407,808,740	4,900.00	440,020,000	1.31
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	457,300	1,062.01	485,657,173	838.00	383,217,400	1.14
日本	株式	三菱電機	電気機器	518,000	823.28	426,459,596	738.00	382,284,000	1.13
日本	株式	日立製作所	電気機器	940,000	398.92	374,985,127	404.00	379,760,000	1.13
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	204,100	1,701.91	347,360,186	1,745.00	356,154,500	1.06
日本	株式	住友商事	卸売業	325,000	1,072.34	348,510,695	1,042.00	338,650,000	1.01
日本	株式	キヤノン	電気機器	96,100	3,608.93	346,818,173	3,410.00	327,701,000	0.97
日本	株式	三井不動産	不動産業	287,000	1,344.24	385,799,566	1,122.00	322,014,000	0.96
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	854	317,710.73	271,324,969	362,000.00	309,148,000	0.92
日本	株式	東芝	電気機器	920,000	363.20	334,145,798	315.00	289,800,000	0.86
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	354,700	808.62	286,819,236	782.00	277,375,400	0.82
日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1,199,000	260.10	311,859,900	226.00	270,974,000	0.80

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,455,000	118.16	290,082,800	104.00	255,320,000	0.76
日本	株式	ファナック	電気機器	21,000	12,681.71	266,315,910	11,780.00	247,380,000	0.73
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	73,800	3,065.24	226,214,712	3,130.00	230,994,000	0.69
日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	28,800	8,845.80	254,759,040	7,940.00	228,672,000	0.68
日本	株式	小松製作所	機械	123,800	2,684.38	332,326,244	1,799.00	222,716,200	0.66
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	102,300	2,139.74	218,895,402	2,164.00	221,377,200	0.66
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	326	621,288.44	202,540,031	650,000.00	211,900,000	0.63
日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	228,500	861.63	196,883,419	924.00	211,134,000	0.63
日本	株式	日本電産	電気機器	31,400	6,598.50	207,193,094	6,690.00	210,066,000	0.62

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.42
		建設業	2.42
		食料品	2.17
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.16
		化学	6.27
		医薬品	3.09
		石油・石炭製品	1.96
		ゴム製品	1.83
		ガラス・土石製品	2.19
		鉄鋼	1.42
		非鉄金属	1.82
		金属製品	0.85
		機械	3.71
		電気機器	10.39
		輸送用機器	7.14
		精密機器	0.35
		その他製品	1.32
		電気・ガス業	1.67
		陸運業	3.36
		海運業	0.45
		空運業	0.24
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	8.51
		卸売業	8.93
		小売業	4.53
銀行業	10.53		
証券、商品先物取引業	0.67		
保険業	0.51		
その他金融業	2.56		
不動産業	1.76		
サービス業	1.93		
	合計		93.97

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	115,912	4,447.04	515,465,322	4,432.18	513,743,311	1.86
スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	130,370	3,124.23	407,306,522	3,049.60	397,577,290	1.44
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	185,900	1,687.03	313,619,308	1,908.51	354,793,310	1.28
イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	201,318	1,454.49	292,815,702	1,686.92	339,608,326	1.23
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	10,252	26,978.71	276,585,758	31,494.02	322,876,783	1.17
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	耐久消費財・アパレル	81,560	4,167.02	339,862,756	3,910.41	318,933,047	1.15
オランダ	株式	AKZO NOBEL	素材	75,849	4,334.91	328,799,058	3,710.65	281,449,846	1.02
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	32,781	6,125.76	200,808,658	8,018.88	262,866,938	0.95
アメリカ	株式	NATIONAL OILWELL VARCO INC	エネルギー	44,296	5,672.22	251,257,081	5,276.21	233,715,166	0.84
アメリカ	株式	STARWOOD HOTELS & RESORTS	消費者サービス	60,134	3,712.21	223,230,338	3,771.94	226,822,128	0.82
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	52,821	4,236.00	223,749,902	4,185.52	221,083,436	0.80
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	264,987	977.19	258,943,319	830.26	220,008,954	0.80
アメリカ	株式	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	食品・飲料・タバコ	40,857	5,231.22	213,732,210	5,336.07	218,015,959	0.79
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	34,617	5,193.80	179,794,099	6,149.23	212,868,033	0.77
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	17,779	11,441.39	203,416,582	11,496.04	204,388,210	0.74
アメリカ	株式	DIRECTV-CLASS A	メディア	60,018	3,663.88	219,899,121	3,330.38	199,882,842	0.72
ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・サービス	47,449	4,344.62	206,148,320	4,098.89	194,488,563	0.70
ドイツ	株式	DAIMLER AG	自動車・自動車部品	57,500	3,900.26	224,265,205	3,375.79	194,108,454	0.70
スイス	株式	ADECCO SA-REG	商業・専門サービス	59,500	3,865.36	229,989,127	3,220.77	191,636,142	0.69
スイス	株式	CREDIT SUISSE GROUP-REG	各種金融	105,000	2,324.53	244,076,587	1,807.60	189,798,357	0.69
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	71,920	3,179.18	228,647,181	2,598.07	186,853,251	0.68
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	37,787	4,855.22	183,464,226	4,874.36	184,187,592	0.67
アメリカ	株式	COMCAST CORP-SPECIAL CL A	メディア	99,958	1,780.05	177,930,626	1,839.32	183,855,588	0.66
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	84,400	2,202.85	185,920,641	2,158.06	182,140,466	0.66
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	102,161	1,507.20	153,978,060	1,765.40	180,355,064	0.65
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	4,868	30,976.43	150,793,294	36,229.17	176,363,610	0.64
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア	60,065	3,087.11	185,427,807	2,931.57	176,085,076	0.64
パナマ	株式	CARNIVAL CORP	消費者サービス	68,600	2,841.67	194,938,675	2,555.31	175,294,526	0.63
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	23,300	8,915.19	207,724,063	7,372.97	171,790,413	0.62
スイス	株式	GIVAUDAN-REG	素材	2,325	73,573.80	171,059,093	73,470.06	170,817,901	0.62

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別及び業種別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	6.45
		素材	5.43
		資本財	5.41
		商業・専門サービス	1.30
		運輸	1.34
		自動車・自動車部品	1.25
		耐久消費財・アパレル	2.51
		消費者サービス	3.68
		メディア	4.26
		小売	4.29
		食品・生活必需品小売り	1.27
		食品・飲料・タバコ	9.76
		家庭用品・パーソナル用品	1.24
		ヘルスケア機器・サービス	3.52
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.19
		銀行	5.20
		各種金融	6.32
		保険	2.85
		不動産	0.24
		ソフトウェア・サービス	6.35
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.79		
電気通信サービス	3.30		
公益事業	1.41		
半導体・半導体製造装置	4.15		
	投資証券		0.18
	合計		89.69

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第88回 利付国債(5年)	900,000,000	100.98	908,892,000	100.90	908,145,000	0.5	2015年3月20日	7.60
日本	国債証券	第299回 利付国債(2年)	898,000,000	100.08	898,776,000	100.08	898,718,400	0.2	2012年12月15日	7.52
日本	国債証券	第315回 利付国債(10年)	826,000,000	102.62	847,684,930	102.39	845,741,400	1.2	2021年6月20日	7.08
日本	国債証券	第69回 利付国債(20年)	720,000,000	110.13	792,943,200	109.98	791,906,400	2.1	2024年3月20日	6.63
日本	国債証券	第86回 利付国債(20年)	680,000,000	111.80	760,246,800	111.45	757,873,600	2.3	2026年3月20日	6.34
日本	国債証券	第96回 利付国債(5年)	500,000,000	100.96	504,800,000	100.85	504,250,000	0.5	2016年3月20日	4.22
日本	国債証券	第309回 利付国債(10年)	487,000,000	102.77	500,517,380	102.53	499,355,190	1.1	2020年6月20日	4.18
日本	国債証券	第121回 利付国債(20年)	472,000,000	103.59	488,944,800	103.13	486,778,320	1.9	2030年9月20日	4.07
日本	国債証券	第114回 利付国債(20年)	333,000,000	107.08	356,589,720	106.60	354,981,330	2.1	2029年12月20日	2.97
日本	国債証券	第85回 利付国債(5年)	330,000,000	101.51	335,002,800	101.42	334,705,800	0.7	2014年9月20日	2.80
日本	国債証券	第88回 利付国債(20年)	270,000,000	111.56	301,228,200	111.21	300,291,300	2.3	2026年6月20日	2.51
日本	国債証券	第231回 国庫短期証券	200,000,000	99.90	199,808,400	99.92	199,841,200	0	2012年10月22日	1.67
日本	国債証券	第84回 利付国債(20年)	157,000,000	108.06	169,668,330	107.75	169,180,060	2	2025年12月20日	1.42
日本	国債証券	第33回 利付国債(30年)	162,000,000	101.76	164,862,540	102.33	165,777,840	2	2040年9月20日	1.39
日本	国債証券	第237回 国庫短期証券	160,000,000	99.91	159,866,720	99.91	159,860,160	0	2012年11月20日	1.34

日本	国債証券	第87回 利付国債(5年)	140,000,000	100.97	141,367,800	100.91	141,274,000	0.5	2014年12月20日	1.18
日本	国債証券	第14回 利付国債(30年)	100,000,000	111.23	111,235,000	111.10	111,103,000	2.4	2034年3月20日	0.93
日本	国債証券	第313回 利付国債(10年)	100,000,000	103.04	103,046,640	103.48	103,486,000	1.3	2021年3月20日	0.87
日本	国債証券	第35回 利付国債(30年)	100,000,000	101.39	101,398,000	101.89	101,898,000	2	2041年9月20日	0.85
日本	国債証券	第20回 利付国債(30年)	90,000,000	113.08	101,775,600	113.13	101,820,600	2.5	2035年9月20日	0.85
日本	国債証券	第81回 利付国債(5年)	100,000,000	101.53	101,536,000	101.44	101,447,000	0.8	2014年3月20日	0.85
日本	社債券	第1回 西日本シティ銀行無担保社債	100,000,000	105.46	105,462,000	105.18	105,189,000	2.78	2015年4月15日	0.88
日本	社債券	第49回 日本電信電話社債	100,000,000	104.05	104,052,000	103.86	103,867,000	1.45	2015年9月18日	0.87
日本	社債券	第4回 株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	103.63	103,634,000	103.51	103,515,000	1.81	2016年1月29日	0.87
日本	社債券	第9回 東京建物株式会社無担保社債	100,000,000	103.31	103,317,000	102.32	102,326,000	1.92	2015年11月20日	0.86
日本	社債券	第9回 三菱UFJ信託銀行株式会社無担保社債	100,000,000	102.00	102,009,000	101.68	101,685,000	1.68	2021年4月28日	0.85
日本	社債券	第36回 鹿島建設株式会社無担保社債	100,000,000	101.08	101,089,000	101.01	101,018,000	1.24	2016年2月5日	0.85
日本	社債券	第23回 コスモ石油株式会社無担保社債	100,000,000	101.10	101,107,000	100.99	100,998,000	1.44	2016年12月9日	0.85
日本	社債券	第58回 アコム株式会社無担保社債	100,000,000	101.02	101,020,000	100.96	100,964,000	3.67	2013年6月3日	0.85
日本	社債券	第2回 三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	100,000,000	100.96	100,965,000	100.90	100,904,000	0.97	2015年9月2日	0.84

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	新株予約権付社債券等	4.13
	国債証券	74.37
	社債券	16.09
	合計	94.59

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
アメリカ	特殊債券	FNMA TBA	17,200,000	7,913.53	1,361,127,795	7,989.02	1,374,112,960	3.5	2042年1月12日	11.44
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	8,300,000	7,772.78	645,141,039	7,772.78	645,141,039	-	2012年5月17日	5.37
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,600,000	13,318.83	346,289,824	14,551.58	378,341,285	5.5	2031年1月4日	3.15
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	4,600,000	7,772.73	357,545,627	7,772.73	357,545,627	-	2012年5月3日	2.98
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	3,600,000	7,772.45	279,808,387	7,772.45	279,808,387	-	2012年4月26日	2.33
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	3,300,000	7,772.51	256,492,969	7,772.51	256,492,969	-	2012年6月7日	2.14
イギリス	国債証券	TSY	1,730,000	13,303.97	230,158,843	14,780.95	255,710,602	4.25	2040年12月7日	2.13
イギリス	国債証券	TSY	1,600,000	13,176.42	210,822,827	15,558.28	248,932,591	4.75	2030年12月7日	2.07
日本	特殊債券	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	230,000,000	107.37	246,959,000	106.64	245,273,380	2	2016年5月9日	2.04
ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,840,000	6,345.42	243,664,162	6,320.26	242,698,032	6.5	2013年4月15日	2.02
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,800,000	10,546.52	189,837,436	10,952.86	197,151,594	5.5	2028年8月15日	1.64
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,400,000	11,651.13	163,115,958	13,189.98	184,659,841	4.75	2028年7月4日	1.54
ポーラ ンド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	6,820,000	2,282.37	155,658,294	2,310.18	157,554,767	5.5	2015年4月25日	1.31
フランス	社債券	DEXIA CREDIT LOCAL	2,200,000	7,728.75	170,032,617	7,051.71	155,137,788	0.90806	2014年4月29日	1.29
アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	1,600,000	9,624.98	153,999,830	9,138.72	146,219,611	8.5	2019年5月22日	1.22
ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,200,000	6,048.15	133,059,437	6,543.35	143,953,867	5	2019年3月15日	1.20
アイル ランド	国債証券	IRISH TREASURY	1,810,000	7,418.90	134,282,182	7,916.00	143,279,734	5.4	2025年3月13日	1.19
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,450,000	8,339.88	120,928,292	9,853.54	142,876,402	4.25	2039年5月15日	1.19
イギリス	社債券	ABBAY NATL TREASURY SERV	1,400,000	9,688.60	135,640,457	10,046.97	140,657,588	3.625	2016年10月14日	1.17
イギリス	国債証券	TSY	900,000	12,509.65	112,586,894	15,170.34	136,533,079	4.5	2034年9月7日	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,670,000	8,236.76	137,554,045	8,140.23	135,941,893	3.375	2013年6月30日	1.13
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	23,070,000	552.11	127,374,054	576.58	133,018,367	7.5	2027年6月3日	1.11
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,390,000	9,895.02	137,540,805	9,125.33	126,842,130	4.5	2018年2月1日	1.06
ポーラ ンド	国債証券	POLAND GOVERNMENT	5,500,000	2,286.88	125,778,708	2,295.96	126,277,800	5.25	2013年4月25日	1.05
アイル ランド	国債証券	IRELAND GOVERNMENT	1,530,000	7,070.75	108,182,541	7,626.56	116,686,473	4.5	2020年4月18日	0.97
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	1,500,000	7,772.23	116,583,509	7,772.23	116,583,509	-	2012年6月21日	0.97
ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,600,000	6,544.93	104,718,973	7,014.39	112,230,276	6	2021年5月15日	0.93
メキシコ	国債証券	MEXICAN FIXED RATE BONDS	19,040,000	591.87	112,692,189	587.90	111,936,361	8	2013年12月19日	0.93
スペイン	特殊債券	INSTIT CRDT OFCL	1,100,000	10,052.97	110,582,702	10,091.63	111,007,990	3.875	2013年5月16日	0.92
オース トラ リア	社債券	INVESTEC BANK AU LTD	1,300,000	7,757.55	100,848,250	8,011.49	104,149,414	5	2014年2月27日	0.87

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

(2011年12月30日現在)

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	特殊債券	2.04
外国	国債証券	51.81
	地方債証券	4.85
	特殊債券	20.69
	社債券	22.29
	合計	101.68

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

ラッセル 日本株式マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル 外国株式マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル 日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

ラッセル 外国債券マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ラッセル 日本株式マザーファンド

(2011年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
東京証券取引所	TOPIX 株価指数先物取引	2012年3月	買建	254	1,870,029,635	1,849,120,000	5.49

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

(2011年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	2012年3月	買建	260	1,263,831,813	1,270,753,588	4.59
ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX 株価指数先物取引	2012年3月	買建	170	389,061,690	390,009,546	1.41
ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100 株価指数先物取引	2012年3月	買建	42	272,883,933	277,188,821	1.00
シカゴ商業取引所	S&P 500 株価指数先物取引	2012年3月	買建	9	218,479,408	219,938,121	0.80
モントリオール取引所	S&P/TSE 60 株価指数先物取引	2012年3月	買建	14	144,552,297	143,159,452	0.52
シドニー先物取引所	SPI 200 株価指数先物取引	2012年3月	買建	13	107,565,262	103,755,990	0.38
ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS MKT 株価指数先物取引	2012年3月	買建	21	98,570,118	100,959,528	0.36
香港先物取引所	HANG SENG 株価指数先物取引	2012年1月	買建	5	46,493,103	45,777,500	0.17

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 日本債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
シンガポール国際 金融取引所	10年ミニ国債標準物先物取引	2012年3月	買建	120,000,000	170,824,980	170,748,000	1.43

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ラッセル 外国債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

取引所	資産の名称	限月	売買区分	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
ユーレックス・ドイツ金融 先物取引所	EURO-BUND債券先物取引	2012年3月	買建	197	2,684,668,511	2,756,154,740	22.95
ユーレックス・ドイツ金融 先物取引所	EURO-BOBL債券先物取引	2012年3月	買建	150	1,867,085,098	1,887,557,175	15.72
シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE債券先物取引	2012年3月	買建	47	473,767,859	478,074,276	3.98
ロンドン国際金融先物オブ ション取引所	LONG GILT債券先物取引	2012年3月	買建	14	190,360,059	196,349,420	1.63
モントリオール取引所	CAN 10Y BOND債券先物取引	2012年3月	買建	19	191,712,892	193,708,556	1.61

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ MV20

1 基準価額・純資産の推移(2001年12月28日～2011年12月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年12月	0円
2010年12月	100円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	836円

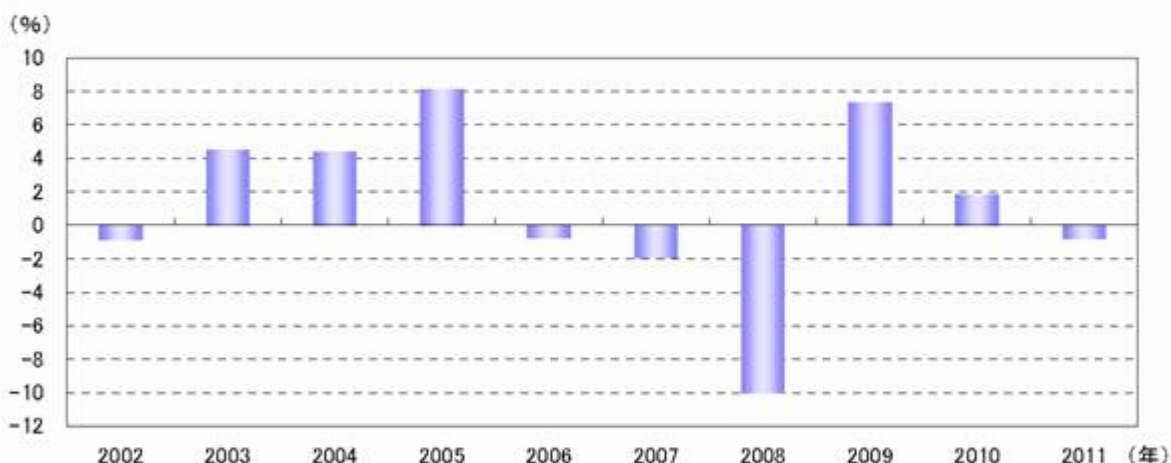
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年12月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	38.9%
2	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	35.2%
3	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	15.0%
4	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.0%
5	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	5.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV40

1 基準価額・純資産の推移(2001年12月28日～2011年12月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
設定来累計	800円

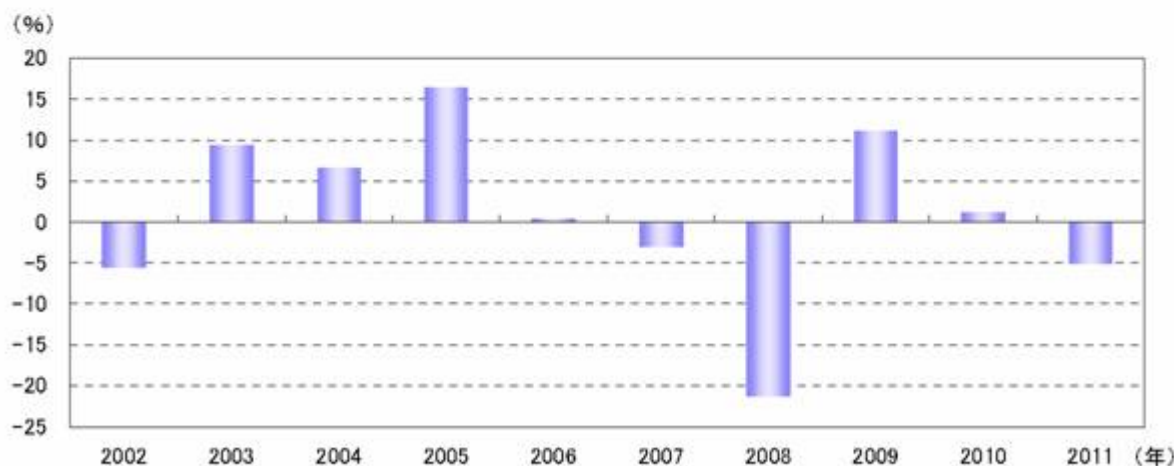
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年12月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	30.0%
2	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	28.9%
3	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	25.2%
4	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	9.9%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	5.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ MV80

1 基準価額・純資産の推移(2001年12月28日～2011年12月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	100円
設定来累計	650円

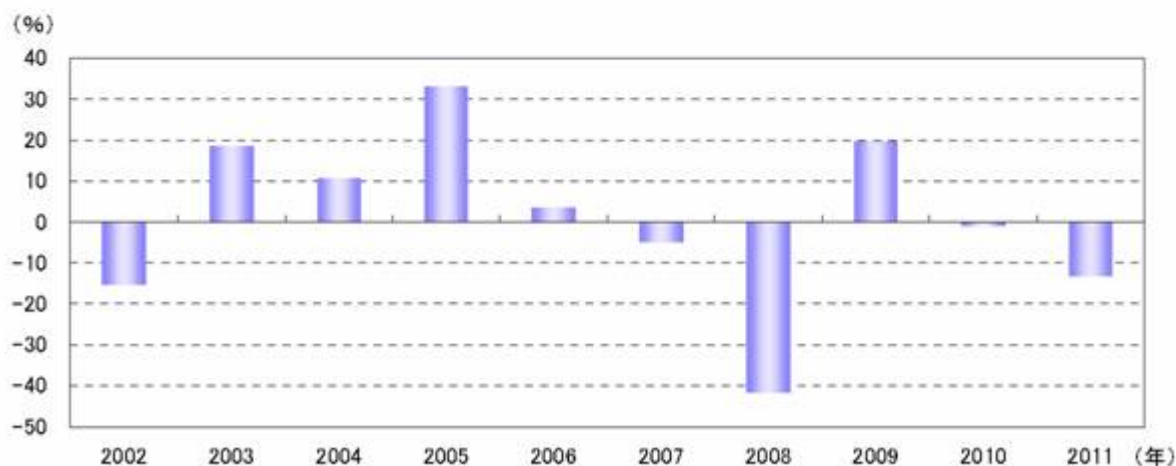
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年12月30日現在)

	組入上位銘柄	資産クラス	比率
1	ラッセル 日本株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本株式	55.1%
2	ラッセル 外国株式ファンド I I (適格機関投資家限定)	外国株式	24.9%
3	ラッセル 日本債券ファンド I I (適格機関投資家限定)	日本債券	8.9%
4	ラッセル 外国債券ファンド I I Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%
5	ラッセル 外国債券ファンド I I Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	外国債券	4.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。 スイッチングの際には申込手数料はかかりませんが、ただし、換金されるファンドの基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が差し引かれます。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時まで受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合、および確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1万口単位 ただし、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額×0.1%
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数 なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法）</p> <table border="1"> <tr> <td>ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）</td> <td>原則として、三菱UFJ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td>ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）</td> <td>原則として、三菱UFJ MVの計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> </table>	ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）	原則として、三菱UFJ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。	ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	原則として、三菱UFJ MVの計算日における基準価額で評価します。
ラッセル 日本株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 日本債券ファンド II（適格機関投資家限定）	原則として、三菱UFJ MVの計算日における前営業日の基準価額で評価します。				
ラッセル 外国株式ファンド II（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）、 ラッセル 外国債券ファンド II Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	原則として、三菱UFJ MVの計算日における基準価額で評価します。				
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。				
基準価額の照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/				

(2) 【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。
-------------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	平成12年12月20日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年12月13日から翌年12月12日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	---

(5) 【その他】

ファンドの 償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の 変更	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの 償還等に 関する 開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。
異議申立て および 反対者の 買取請求権	受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。
関係法人との 契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。

運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、解約時に当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、受益者に支払います。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成21年12月15日から平成22年12月13日まで)および第11期計算期間(平成22年12月14日から平成23年12月12日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
 【三菱UFJMV20】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 [平成22年12月13日現在]	第11期 [平成23年12月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	109,214,996	57,578,001
投資信託受益証券	4,811,073,494	4,057,999,646
未収利息	277	130
流動資産合計	4,920,288,767	4,115,577,777
資産合計		
4,920,288,767		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	47,832,401	-
未払解約金	10,088,817	2,212,090
未払受託者報酬	530,475	442,639
未払委託者報酬	18,036,239	15,049,692
流動負債合計	76,487,932	17,704,421
負債合計		
76,487,932		
純資産の部		
元本等		
元本	4,783,240,165	4,069,865,887
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	60,560,670	28,007,469
(分配準備積立金)	151,795,020	124,878,942
元本等合計	4,843,800,835	4,097,873,356
純資産合計		
4,843,800,835		
負債純資産合計		
4,920,288,767		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成21年12月15日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
営業収益		
受取利息	55,942	37,378
有価証券売買等損益	162,072,711	10,926,152
営業収益合計	162,128,653	10,963,530
営業費用		
受託者報酬	1,107,922	927,832
委託者報酬	37,669,255	31,546,375
営業費用合計	38,777,177	32,474,207
営業利益	123,351,476	21,510,677
経常利益	123,351,476	21,510,677
当期純利益	123,351,476	21,510,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	21,092,739	2,780,194
期首剰余金又は期首欠損金()	2,446,680	60,560,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,783,249	2,351,731
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,783,249	2,351,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,595	10,614,061
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,595	10,614,061
分配金	47,832,401	-
期末剰余金又は期末欠損金()	60,560,670	28,007,469

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期 (自平成21年12月15日 至平成22年12月13日)	第 11 期 (自平成22年12月14日 至平成23年12月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p> <p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成22年12月14日から平成23年12月12日までとなっております。</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 期首元本額	5,666,874,768円	4,783,240,165円
期中追加設定元本額	174,493,381円	172,353,277円
期中一部解約元本額	1,058,127,984円	885,727,555円
2 受益権の総数	4,783,240,165口	4,069,865,887口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0127円 (10,127円)	1.0069円 (10,069円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	39,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	81,055,867円
分配準備積立金額	D	199,587,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	280,683,288円
当ファンドの期末残存口数	F	4,783,240,165口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	586円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	47,832,401円

第 11 期（自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	73,905,892円
分配準備積立金額	D	124,878,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	198,784,834円
当ファンドの期末残存口数	F	4,069,865,887口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	488円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 10 期 (自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)	第 11 期 (自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	116,946,493	914,071
合計	116,946,493	914,071

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
投資信託 受益証券	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	1,368,556,360	1,583,967,131	
	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	844,217,671	624,636,654	
	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	1,092,945,153	1,425,856,246	
	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	257,257,095	219,363,124	
	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	134,167,756	204,176,491	
	投資信託受益証券 小計	3,697,144,035	4,057,999,646	
	合計	3,697,144,035	4,057,999,646	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【三菱UFJMV40】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 [平成22年12月13日現在]	第11期 [平成23年12月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,320,037	49,162,875
投資信託受益証券	4,988,780,625	4,160,630,544
未収入金	-	5,000,000
未収利息	165	111
流動資産合計	5,054,100,827	4,214,793,530
資産合計	5,054,100,827	4,214,793,530
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,346,489	12,704,123
未払受託者報酬	539,406	459,407
未払委託者報酬	20,227,577	17,227,624
流動負債合計	26,113,472	30,391,154
負債合計	26,113,472	30,391,154
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,121,701,759	1 4,443,783,958
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 93,714,404	2 259,381,582
(分配準備積立金)	411,581,799	344,393,922
元本等合計	5,027,987,355	4,184,402,376
純資産合計	5,027,987,355	4,184,402,376
負債純資産合計	5,054,100,827	4,214,793,530

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期 自平成21年12月15日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
営業収益		
受取利息	58,097	38,315
有価証券売買等損益	164,877,372	147,150,081
営業収益合計	164,935,469	147,111,766
営業費用		
受託者報酬	1,142,805	970,798
委託者報酬	42,854,964	36,404,524
営業費用合計	43,997,769	37,375,322
営業利益	120,937,700	184,487,088
経常利益	120,937,700	184,487,088
当期純利益	120,937,700	184,487,088
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	18,286,721	7,550,281
期首剰余金又は期首欠損金()	239,367,578	93,714,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,954,167	16,357,915
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,954,167	16,357,915
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,951,972	5,088,286
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,951,972	5,088,286
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	93,714,404	259,381,582

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期 (自平成21年12月15日 至平成22年12月13日)	第 11 期 (自平成22年12月14日 至平成23年12月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成22年12月14日から平成23年12月12日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 期首元本額	6,126,006,071円	5,121,701,759円
期中追加設定元本額	237,660,073円	181,829,685円
期中一部解約元本額	1,241,964,385円	859,747,486円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	93,714,404円	259,381,582円
3 受益権の総数	5,121,701,759口	4,443,783,958口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9817円 (9,817円)	0.9416円 (9,416円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	38,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	252,418,803円
分配準備積立金額	D	411,542,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	664,000,602円
当ファンドの期末残存口数	F	5,121,701,759口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,296円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 11 期（自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	232,387,630円
分配準備積立金額	D	344,393,922円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	576,781,552円
当ファンドの期末残存口数	F	4,443,783,958口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,297円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 10 期 (自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)	第 11 期 (自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	111,321,632	150,344,440
合計	111,321,632	150,344,440

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
投資信託 受益証券	ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）	1,037,735,693	1,201,075,291	
	ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	1,701,978,410	1,259,293,825	
	ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	801,517,315	1,045,659,489	
	ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）	521,703,163	444,856,287	
	ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	137,827,344	209,745,652	
	投資信託受益証券 小計	4,200,761,925	4,160,630,544	
	合計	4,200,761,925	4,160,630,544	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【三菱UFJMV80】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第10期 [平成22年12月13日現在]	第11期 [平成23年12月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,394,531	41,121,846
投資信託受益証券	3,559,786,647	3,000,834,678
未収入金	-	5,000,000
未収利息	135	93
流動資産合計	3,613,181,313	3,046,956,617
資産合計	3,613,181,313	3,046,956,617
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,789,172	2,369,404
未払受託者報酬	363,587	330,302
未払委託者報酬	16,361,728	14,863,560
流動負債合計	28,514,487	17,563,266
負債合計	28,514,487	17,563,266
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,084,001,354	1 3,875,933,842
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 499,334,528	2 846,540,491
(分配準備積立金)	574,177,312	504,533,993
元本等合計	3,584,666,826	3,029,393,351
純資産合計	3,584,666,826	3,029,393,351
負債純資産合計	3,613,181,313	3,046,956,617

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成21年12月15日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
営業収益		
受取利息	43,243	31,198
有価証券売買等損益	93,992,839	343,951,969
営業収益合計	94,036,082	343,920,771
営業費用		
受託者報酬	753,941	703,169
委託者報酬	33,927,780	31,642,654
営業費用合計	34,681,721	32,345,823
営業利益	59,354,361	376,266,594
経常利益	59,354,361	376,266,594
当期純利益	59,354,361	376,266,594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	671,050	11,612,674
期首剰余金又は期首欠損金()	572,946,327	499,334,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,673,174	63,472,829
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,673,174	63,472,829
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,744,686	46,024,872
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,744,686	46,024,872
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	499,334,528	846,540,491

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 10 期 (自平成21年12月15日 至平成22年12月13日)	第 11 期 (自平成22年12月14日 至平成23年12月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成21年12月15日から平成22年12月13日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年12月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成22年12月14日から平成23年12月12日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 期首元本額	4,192,057,328円	4,084,001,354円
期中追加設定元本額	334,870,185円	307,933,430円
期中一部解約元本額	442,926,159円	516,000,942円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	499,334,528円	846,540,491円
3 受益権の総数	4,084,001,354口	3,875,933,842口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8777円 (8,777円)	0.7816円 (7,816円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	25,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	692,705,583円
分配準備積立金額	D	574,151,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,266,882,895円
当ファンドの期末残存口数	F	4,084,001,354口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,102円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 11 期（自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	698,177,624円
分配準備積立金額	D	504,533,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,202,711,617円
当ファンドの期末残存口数	F	3,875,933,842口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,103円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 10 期 (自 平成21年12月15日 至 平成22年12月13日)	第 11 期 (自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 10 期 [平成22年12月13日現在]	第 11 期 [平成23年12月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	83,294,806	343,769,799
合計	83,294,806	343,769,799

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	口数(口)	評価額	備考
投資信託 受益証券	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	229,693,587	265,847,357	
	ラッセル 日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	2,250,936,403	1,665,467,844	
	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	111,184,663	145,051,511	
	ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)	912,802,816	778,346,961	
	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	96,018,534	146,121,005	
	投資信託受益証券 小計	3,600,636,003	3,000,834,678	
	合計	3,600,636,003	3,000,834,678	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

（ご参考）

『三菱UFJ MV20』、『三菱UFJ MV40』及び『三菱UFJ MV80』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各受益証券を投資対象としており、三菱UFJ MV各ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同各ファンドの受益証券であります。

ラッセルの運用する各ファンドの財務諸表は、以下のとおりですが、それらは監査意見の対象外であります。なお、各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	9,839,771,592	8,144,797,027
未収入金		23,999,999
流動資産合計	9,839,771,592	8,168,797,026
資産合計	9,839,771,592	8,168,797,026
負債の部		
流動負債		
未払解約金		23,999,999
未払受託者報酬	3,133,839	2,636,232
未払委託者報酬	23,566,460	19,824,414
流動負債合計	26,700,299	46,460,645
負債合計	26,700,299	46,460,645
純資産の部		
元本等		
元本	11,252,953,454	10,845,415,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,439,882,161	2,723,079,217
(分配準備積立金)	1,883,306,004	1,478,931,665
元本等合計	9,813,071,293	8,122,336,381
純資産合計	9,813,071,293	8,122,336,381
負債純資産合計	9,839,771,592	8,168,797,026

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
	金額	金額
営業収益		
有価証券売買等損益	342,666,234	1,159,620,550
営業収益合計	342,666,234	1,159,620,550
営業費用		
受託者報酬	13,307,167	11,633,168
委託者報酬	100,069,827	87,481,280
営業費用合計	113,376,994	99,114,448
営業利益又は営業損失()	229,289,240	1,258,734,998
経常利益又は経常損失()	229,289,240	1,258,734,998
当期純利益又は当期純損失()	229,289,240	1,258,734,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	76,089,389	69,615,346
期首剰余金又は期首欠損金()	1,763,182,847	1,439,882,161
剰余金増加額又は欠損金減少額	435,223,019	343,139,487
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	435,223,019	343,139,487
剰余金減少額又は欠損金増加額	265,122,184	437,216,891
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	265,122,184	437,216,891
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,439,882,161	2,723,079,217

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、前計算期間末日を平成22年12月13日とし、平成23年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成23年12月12日としております。 このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
1. 期首元本額	12,728,964,840円	11,252,953,454円
期中追加設定元本額	1,650,122,201円	2,200,216,917円
期中一部解約元本額	3,126,133,587円	2,607,754,773円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,439,882,161円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,723,079,217円です。
3. 計算期間末日における受益権の総数	11,252,953,454口	10,845,415,598口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

区分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
追加情報	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っております。） また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
----	-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託 受益証券	267,006,789	1,086,896,833
合計	267,006,789	1,086,896,833

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.8720円 (8,720円)	0.7489円 (7,489円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本株式マザーファンド	9,898,878,254	8,144,797,027	—————
合 計		9,898,878,254	8,144,797,027	—————

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	613,497	63,348
コール・ローン	2,606,166,343	1,855,876,790
株式	52,635,468,990	32,986,210,100
派生商品評価勘定	54,539,200	6,317,200
未収入金	228,960,622	427,692,054
未収配当金	10,482,250	11,280,850
未収利息	6,783	4,830
差入委託証拠金	110,820,800	52,348,630
流動資産合計	55,647,058,485	35,339,793,802
資産合計	55,647,058,485	35,339,793,802
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		2,113,830
未払金	288,957,752	546,453,759
未払解約金	1,180,636	24,263,334
流動負債合計	290,138,388	572,830,923
負債合計	290,138,388	572,830,923
純資産の部		
元本等		
元本	58,448,305,784	42,254,761,541
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,091,385,687	7,487,798,662
元本等合計	55,356,920,097	34,766,962,879
純資産合計	55,356,920,097	34,766,962,879
負債純資産合計	55,647,058,485	35,339,793,802

(注) 「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年12月13日及び平成23年12月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成22年12月13日現在		平成23年12月12日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における		1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	56,316,437,150円	当該親投資信託の元本額	58,448,305,784円
期中追加設定元本額	8,288,518,969円	期中追加設定元本額	3,291,390,499円
期中一部解約元本額	6,156,650,335円	期中一部解約元本額	19,484,934,742円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	38,722,916,502円	ラッセル 日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定）	24,285,764,479円
ラッセル 日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	10,389,369,224円	ラッセル 日本株式ファンド （適格機関投資家限定）	9,898,878,254円
ラッセル 日本株式ファンド - 3 （適格機関投資家限定）	5,398,661,990円	ラッセル 日本株式ファンド - 3 （適格機関投資家限定）	4,788,479,167円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,246,742,062円	ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,542,045,740円
ラッセル 日本株式ファンド - 4 （適格機関投資家限定）	1,030,269,210円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	51,383,361円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	43,215,677円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	452,213,917円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	383,904,031円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	235,996,623円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	233,227,088円		
計	58,448,305,784円	計	42,254,761,541円
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,091,385,687円であります。		2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,487,798,662円であります。	
3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	
	58,448,305,784口		42,254,761,541口

（金融商品に関する注記）

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	開示対象ファンドの計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引には、株式関連では株価指数先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）。また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。 	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

（単位：円）

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額

株式	990,934,145	2,397,036,740
合計	990,934,145	2,397,036,740

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連(平成22年12月13日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,668,936,000		2,723,840,000	54,904,000
合計		2,668,936,000		2,723,840,000	54,904,000

株式関連(平成23年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,770,084,830		1,774,575,000	4,490,170
合計		1,770,084,830		1,774,575,000	4,490,170

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額	0.9471円	0.8228円
(一万口当たり純資産額)	(9,471円)	(8,228円)

[次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
次表の通りです。

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	125,400	256	32,102,400	
水産・農林業 計	125,400		32,102,400	
国際石油開発帝石	232	502,000	116,464,000	
石油資源開発	11,400	3,220	36,708,000	
鉱業 計	11,632		153,172,000	
大林組	148,000	343	50,764,000	
西松建設	98,000	127	12,446,000	
住友林業	51,500	656	33,784,000	
パナホーム	38,000	551	20,938,000	
関電工	36,000	372	13,392,000	
きんでん	69,000	638	44,022,000	
コムシスホールディングス	39,300	822	32,304,600	
東建コーポレーション	5,460	2,561	13,983,060	
鹿島建設	527,000	240	126,480,000	
前田建設工業	84,000	280	23,520,000	
奥村組	43,000	312	13,416,000	
戸田建設	36,000	279	10,044,000	
大東建託	8,200	6,580	53,956,000	
NIPPO	39,000	669	26,091,000	
前田道路	31,000	756	23,436,000	
大和ハウス工業	18,000	931	16,758,000	
積水ハウス	149,000	699	104,151,000	
協和エクシオ	41,800	751	31,391,800	
日揮	61,000	1,906	116,266,000	
高砂熱学工業	14,200	645	9,159,000	
東芝プラントシステム	77,000	809	62,293,000	
建設業 計	1,614,460		838,595,460	
江崎グリコ	13,000	875	11,375,000	
ダイドードリンコ	3,000	3,055	9,165,000	
J-オイルミルズ	46,000	220	10,120,000	
森永乳業	68,000	295	20,060,000	
雪印メグミルク	28,100	1,518	42,655,800	
日本ハム	40,000	964	38,560,000	
丸大食品	39,000	274	10,686,000	
アサヒグループホールディングス	123,000	1,700	209,100,000	
キュービー	25,700	1,081	27,781,700	
ハウス食品	15,600	1,462	22,807,200	
東洋水産	21,000	1,923	40,383,000	
日本たばこ産業	854	371,500	317,261,000	
食料品 計	423,254		759,954,700	
東レ	278,000	566	157,348,000	
グンゼ	58,000	226	13,108,000	
オンワードホールディングス	43,000	557	23,951,000	
繊維製品 計	379,000		194,407,000	
日本製紙グループ本社	34,500	1,674	57,753,000	
パルプ・紙 計	34,500		57,753,000	
トクヤマ	113,000	273	30,849,000	
セントラル硝子	64,000	357	22,848,000	
東亜合成	135,000	331	44,685,000	
日本パーカライジング	67,000	981	65,727,000	
三菱瓦斯化学	290,000	477	138,330,000	
三井化学	256,000	258	66,048,000	
JSR	133,000	1,481	196,973,000	
クラレ	112,000	1,119	125,328,000	
旭化成	216,000	462	99,792,000	
ADEKA	28,800	756	21,772,800	
日油	64,000	387	24,768,000	
花王	22,000	1,975	43,450,000	
信越化学工業	15,200	3,740	56,848,000	
エア・ウォーター	125,000	1,022	127,750,000	
カネカ	92,000	428	39,376,000	
日本合成化学工業	94,000	440	41,360,000	
アイカ工業	19,900	1,048	20,855,200	
日本曹達	48,000	348	16,704,000	
電気化学工業	496,000	309	153,264,000	
日本ペイント	58,000	563	32,654,000	
ライオン	51,000	452	23,052,000	
高砂香料工業	19,000	379	7,201,000	
上村工業	7,000	2,757	19,299,000	

小林製薬	8,200	3,910	32,062,000
富士フイルムホールディングス	81,900	1,907	156,183,300
J S P	10,700	1,095	11,716,500
エフビコ	7,000	5,180	36,260,000
東京応化工業	13,300	1,601	21,293,300
三菱ケミカルホールディングス	177,500	460	81,650,000
積水化学工業	125,000	627	78,375,000
日本ゼオン	52,000	661	34,372,000
宇部興産	680,000	212	144,160,000
三洋化成工業	41,000	528	21,648,000
中国塗料	32,000	511	16,352,000
太陽ホールディングス	4,700	1,953	9,179,100
D I C	617,000	139	85,763,000
東洋インキ S C ホールディングス	106,000	301	31,906,000
日東電工	24,900	3,155	78,559,500
化学計	4,507,100		2,258,413,700
アステラス製薬	73,800	3,050	225,090,000
田辺三菱製薬	108,200	1,240	134,168,000
エーザイ	10,900	3,070	33,463,000
小野薬品工業	20,700	4,100	84,870,000
久光製薬	16,700	3,180	53,106,000
参天製薬	23,900	2,993	71,532,700
武田薬品工業	16,600	3,230	53,618,000
ツムラ	22,900	2,249	51,502,100
富士製薬工業	19,400	1,080	20,952,000
キョーリン製薬ホールディングス	23,000	1,354	31,142,000
大塚ホールディングス	102,300	2,133	218,205,900
医薬品計	438,400		977,649,700
コスモ石油	180,000	212	38,160,000
東燃ゼネラル石油	231,000	888	205,128,000
出光興産	29,800	8,700	259,260,000
J X ホールディングス	438,900	483	211,988,700
石油・石炭製品計	879,700		714,536,700
横浜ゴム	58,000	432	25,056,000
ブリヂストン	204,100	1,741	355,338,100
住友ゴム工業	184,000	937	172,408,000
ニッタ	15,200	1,428	21,705,600
東海ゴム工業	33,200	902	29,946,400
ゴム製品計	494,500		604,454,100
旭硝子	293,000	666	195,138,000
ニチアス	338,000	423	142,974,000
太平洋セメント	493,000	152	74,936,000
ノリタケカンパニーリミテド	38,000	237	9,006,000
日本特殊陶業	131,000	974	127,594,000
M A R U W A	52,600	3,590	188,834,000
ニチハ	15,000	880	13,200,000
ガラス・土石製品計	1,360,600		751,682,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	140,400	1,525	214,110,000
東京製鐵	39,000	681	26,559,000
共英製鋼	33,600	1,526	51,273,600
淀川製鋼所	30,000	345	10,350,000
東洋鋼鈑	34,000	278	9,452,000
新日本製鐵	998,000	198	197,604,000
日新製鋼	223,000	118	26,314,000
鉄鋼計	1,498,000		535,662,600
古河電気工業	207,000	190	39,330,000
住友電気工業	478,700	863	413,118,100
フジクラ	123,000	238	29,274,000
アサヒホールディングス	14,400	1,588	22,867,200
三菱マテリアル	21,000	224	4,704,000
住友金属鉱山	90,000	1,032	92,880,000
D O W A ホールディングス	132,000	501	66,132,000
非鉄金属計	1,066,100		668,305,300
東洋製罐	35,200	1,065	37,488,000
住生活グループ	15,400	1,477	22,745,800
S U M C O	125,400	647	81,133,800
岡部	24,600	393	9,667,800
東プレ	16,500	775	12,787,500
高周波熱錬	146,800	591	86,758,800
日本発條	74,100	713	52,833,300
金属製品計	438,000		303,415,000
東芝機械	101,000	418	42,218,000
富士機械製造	10,300	1,383	14,244,900
ディスコ	8,300	4,265	35,399,500
日阪製作所	54,000	871	47,034,000
クボタ	97,000	667	64,699,000
ダイキン工業	85,000	2,261	192,185,000
マースエンジニアリング	7,200	1,297	9,338,400
I H I	522,000	187	97,614,000
不二越	259,000	357	92,463,000
アマダ	79,000	496	39,184,000

ナブテスコ	19,900	1,619	32,218,100
S M C	4,100	12,850	52,685,000
小松製作所	129,500	1,999	258,870,500
新東工業	13,400	687	9,205,800
小森コーポレーション	23,400	517	12,097,800
アネスト岩田	86,000	326	28,036,000
平和	77,400	1,321	102,245,400
アマノ	20,200	706	14,261,200
マックス	10,000	941	9,410,000
グローリー	12,100	1,640	19,844,000
セガサミーホールディングス	30,100	1,561	46,986,100
リケン	36,000	293	10,548,000
ホシザキ電機	17,600	1,884	33,158,400
日本精工	47,000	521	24,487,000
ジェイテクト	81,700	772	63,072,400
THK	51,400	1,600	82,240,000
機械計	1,882,600		1,433,745,500
JVCケンウッド	178,900	299	53,491,100
オムロン	14,400	1,744	25,113,600
エルピーダメモリ	82,800	419	34,693,200
アルパック	10,300	1,120	11,536,000
ナナオ	6,200	1,546	9,585,200
パナソニック	232,300	706	164,003,800
シャープ	228,000	732	166,896,000
ホシデン	21,100	567	11,963,700
イビデン	26,100	1,775	46,327,500
日立製作所	940,000	428	402,320,000
東芝	884,000	348	307,632,000
三菱電機	518,000	759	393,162,000
東芝テック	53,000	280	14,840,000
日本電産	26,900	6,800	182,920,000
日本電気	389,000	170	66,130,000
富士通	412,000	426	175,512,000
日本信号	38,300	432	16,545,600
ソニー	112,200	1,423	159,660,600
ミツミ電機	32,900	612	20,134,800
フォスター電機	10,300	1,138	11,721,400
船井電機	7,400	1,748	12,935,200
日本光電工業	14,300	1,786	25,539,800
OBARA GROUP	10,000	904	9,040,000
ファナック	21,000	12,780	268,380,000
スタンレー電気	58,900	1,149	67,676,100
京セラ	27,400	6,710	183,854,000
村田製作所	17,400	4,225	73,515,000
東京エレクトロン	37,900	4,170	158,043,000
コニカミノルタホールディングス	188,500	596	112,346,000
リコー	89,000	695	61,855,000
日本電産サンキョー	22,000	505	11,110,000
キヤノン	96,100	3,500	336,350,000
キヤノン電子	30,000	2,013	60,390,000
電気機器計	4,836,600		3,655,222,600
武蔵精密工業	13,200	1,737	22,928,400
カルソニックカンセイ	163,000	455	74,165,000
アイシン精機	55,800	2,274	126,889,200
愛三工業	60,800	621	37,756,800
タカタ	13,200	1,608	21,225,600
豊田自動織機	94,800	2,115	200,502,000
ダイハツディーゼル	90,000	384	34,560,000
日本車輛製造	32,000	300	9,600,000
日産自動車	726,800	697	506,579,600
いすゞ自動車	236,000	349	82,364,000
トヨタ自動車	313,900	2,617	821,476,300
NOK	30,000	1,355	40,650,000
ケーヒン	35,100	1,307	45,875,700
マツダ	438,000	146	63,948,000
ダイハツ工業	34,000	1,390	47,260,000
本田技研工業	58,100	2,455	142,635,500
ユニプレス	11,800	2,148	25,346,400
デンソー	49,900	2,181	108,831,900
輸送用機器計	2,456,400		2,412,594,400
HOYA	19,000	1,655	31,445,000
シチズンホールディングス	82,400	454	37,409,600
ニコン	28,500	1,729	49,276,500
精密機器計	129,900		118,131,100
パンダイナムコホールディングス	97,800	1,096	107,188,800
フジシールインターナショナル	11,800	1,366	16,118,800
タカラトミー	36,400	556	20,238,400
美津濃	18,000	397	7,146,000
ヤマハ	49,400	719	35,518,600
リンテック	45,600	1,470	67,032,000
任天堂	12,700	11,070	140,589,000

凸版印刷	80,000	578	46,240,000
大日本印刷	84,000	776	65,184,000
その他製品 計	435,700		505,255,600
中部電力	126,100	1,444	182,088,400
関西電力	62,200	1,105	68,731,000
東北電力	64,200	773	49,626,600
沖縄電力	5,300	3,365	17,834,500
静岡瓦斯	17,500	498	8,715,000
九州電力	56,600	1,067	60,392,200
北海道電力	87,800	1,077	94,560,600
東京瓦斯	371,000	351	130,221,000
電気・ガス業 計	790,700		612,169,300
京成電鉄	45,000	548	24,660,000
東京急行電鉄	277,000	378	104,706,000
東日本旅客鉄道	89,800	4,795	430,591,000
西日本旅客鉄道	24,600	3,285	80,811,000
東海旅客鉄道	326	642,000	209,292,000
ハマキョウレックス	3,800	2,428	9,226,400
日本通運	415,000	295	122,425,000
ヤマトホールディングス	19,700	1,268	24,979,600
山九	122,000	297	36,234,000
センコー	39,000	311	12,129,000
福山通運	94,000	447	42,018,000
セイノーホールディングス	93,000	562	52,266,000
陸運業 計	1,223,226		1,149,338,000
日本郵船	396,000	195	77,220,000
商船三井	220,000	299	65,780,000
川崎汽船	245,000	144	35,280,000
海運業 計	861,000		178,280,000
スカイマーク	83,700	1,052	88,052,400
空運業 計	83,700		88,052,400
上組	60,000	669	40,140,000
郵船ロジスティクス	12,200	998	12,175,600
近鉄エクスプレス	12,300	2,317	28,499,100
倉庫・運輸関連業 計	84,500		80,814,700
日本電信電話	218,100	3,880	846,228,000
KDDI	128	493,500	63,168,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5,442	136,700	743,921,400
東映	37,000	352	13,024,000
エヌ・ティ・ティ・データ	103	246,100	25,348,300
東京放送ホールディングス	33,100	967	32,007,700
日本テレビ放送網	3,580	11,350	40,633,000
スカパーJ S A Tホールディングス	745	39,500	29,427,500
NECモバイルリング	5,100	2,639	13,458,900
角川グループホールディングス	13,900	2,719	37,794,100
S C S K	53,000	1,240	65,720,000
ソフトバンク	35,700	2,424	86,536,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	16,400	905	14,842,000
電通国際情報サービス	11,400	783	8,926,200
ジュビターテレコム	789	75,600	59,648,400
野村総合研究所	102,700	1,738	178,492,600
ネットワークシステムズ	259	195,000	50,505,000
新日鉄ソリューションズ	28,500	1,645	46,882,500
フジ・メディア・ホールディングス	1,031	113,500	117,018,500
ヤフー	8,871	25,070	222,395,970
伊藤忠テクノソリューションズ	42,500	3,465	147,262,500
ITホールディングス	29,200	930	27,156,000
コーエーテクモホールディングス	18,800	627	11,787,600
ネクソン	25,000	1,300	32,500,000
NECネットエスアイ	19,900	1,203	23,939,700
情報・通信業 計	711,248		2,938,624,670
フィールズ	217	116,500	25,280,500
双日	316,100	125	39,512,500
アルフレッサ ホールディングス	13,000	3,090	40,170,000
ナガイレーベン	7,300	995	7,263,500
三菱食品	10,000	2,050	20,500,000
松田産業	11,500	1,216	13,984,000
第一興商	29,300	1,458	42,719,400
メディカルホールディングス	50,400	782	39,412,800
ドウシシャ	8,900	2,075	18,467,500
マクニカ	8,700	1,697	14,763,900
三井物産	600,100	1,207	724,320,700
三菱商事	440,000	1,606	706,640,000
キヤノンマーケティングジャパン	22,800	914	20,839,200
サンリオ	34,900	3,950	137,855,000
伊藤忠商事	354,700	799	283,405,300
丸紅	461,000	483	222,663,000
豊田通商	140,700	1,365	192,055,500
日立ハイテクノロジーズ	25,200	1,730	43,596,000
住友商事	278,500	1,066	296,881,000
阪和興業	71,000	341	24,211,000

東邦ホールディングス	19,800	1,041	20,611,800
伊藤忠エネクス	19,000	445	8,455,000
スズケン	20,100	2,112	42,451,200
オートバックスセブン	7,900	3,555	28,084,500
加藤産業	12,000	1,500	18,000,000
イエローハット	16,700	1,301	21,726,700
卸売業計	2,979,817		3,053,870,000
ブレナス	7,100	1,265	8,981,500
パロー	24,700	1,207	29,812,900
ファーストリテイリング	8,100	13,030	105,543,000
ニトリホールディングス	19,600	7,280	142,688,000
ミニストップ	9,000	1,415	12,735,000
アークス	21,700	1,496	32,463,200
サンドラッグ	18,700	2,425	45,347,500
ヤマダ電機	8,920	5,500	49,060,000
オークワ	11,000	1,298	14,278,000
コメリ	11,500	2,333	26,829,500
青山商事	22,400	1,281	28,694,400
しまむら	13,500	7,550	101,925,000
高島屋	69,000	580	40,020,000
丸井グループ	66,400	583	38,711,200
ゼビオ	69,100	1,813	125,278,300
ケーズホールディングス	13,400	3,115	41,741,000
上新電機	9,000	848	7,632,000
島忠	17,700	1,750	30,975,000
AOKIホールディングス	16,900	1,199	20,263,100
イオン	28,300	1,062	30,054,600
ユニー	55,400	708	39,223,200
イズミ	34,600	1,288	44,564,800
平和堂	16,000	977	15,632,000
ヤオコー	3,600	2,610	9,396,000
総合メディカル	3,800	2,594	9,857,200
コーナン商事	10,100	1,252	12,645,200
ドン・キホーテ	17,700	2,626	46,480,200
ユナイテッドアローズ	17,900	1,460	26,134,000
スギホールディングス	14,200	2,196	31,183,200
セブン&アイ・ホールディングス	58,100	2,146	124,682,600
ツルハホールディングス	7,300	4,200	30,660,000
サンマルクホールディングス	4,000	2,954	11,816,000
アルペン	13,400	1,350	18,090,000
DCMホールディングス	45,600	611	27,861,600
J.フロントリテイリング	115,000	368	42,320,000
ドトール・日レスホールディングス	9,600	1,000	9,600,000
マツモトキヨシホールディングス	20,400	1,585	32,334,000
日本調剤	3,970	2,683	10,651,510
コスモス薬品	6,200	3,905	24,211,000
エービーシー・マート	8,700	2,956	25,717,200
パル	4,050	3,075	12,453,750
エディオン	20,700	640	13,248,000
小売業計	956,340		1,551,794,660
三井住友トラスト・ホールディングス	1,241,000	251	311,491,000
三井住友フィナンシャルグループ	310,000	2,273	704,630,000
西日本シティ銀行	333,000	224	74,592,000
札幌北洋ホールディングス	381,000	283	107,823,000
八十二銀行	153,000	455	69,615,000
中国銀行	35,000	1,063	37,205,000
伊予銀行	94,000	749	70,406,000
あおぞら銀行	694,000	220	152,680,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,544,900	348	1,233,625,200
千葉銀行	126,000	498	62,748,000
横浜銀行	286,000	373	106,678,000
常陽銀行	133,000	340	45,220,000
群馬銀行	243,000	420	102,060,000
七十七銀行	108,000	329	35,532,000
ふくおかフィナンシャルグループ	126,000	325	40,950,000
山梨中央銀行	25,000	337	8,425,000
大垣共立銀行	82,000	250	20,500,000
滋賀銀行	52,000	527	27,404,000
京都銀行	128,000	681	87,168,000
広島銀行	161,000	361	58,121,000
山陰合同銀行	73,000	581	42,413,000
肥後銀行	59,000	456	26,904,000
みずほフィナンシャルグループ	2,433,400	105	255,507,000
山口フィナンシャルグループ	96,000	746	71,616,000
銀行業計	10,917,300		3,753,313,200
SBIホールディングス	6,397	6,360	40,684,920
野村ホールディングス	661,400	266	175,932,400
大和証券グループ本社	257,000	258	66,306,000
証券、商品先物取引業計	924,797		282,923,320
NKSJホールディングス	59,600	1,532	91,307,200
東京海上ホールディングス	47,800	1,789	85,514,200

保険業 計	107,400		176,821,400
NECキャピタルソリューション	9,000	1,114	10,026,000
リコーリース	9,900	1,727	17,097,300
日立キャピタル	33,100	1,052	34,821,200
オリックス	78,270	6,620	518,147,400
三菱UFJリース	54,420	3,075	167,341,500
芙蓉総合リース	16,100	2,748	44,242,800
興銀リース	14,000	1,697	23,758,000
東京センチュリーリース	56,700	1,510	85,617,000
プロミス	32,250	771	24,864,750
その他金融業 計	303,740		925,915,950
ヒューリック	15,400	867	13,351,800
パーク24	51,000	967	49,317,000
三井不動産	282,000	1,220	344,040,000
三菱地所	36,000	1,293	46,548,000
東京建物	144,000	227	32,688,000
ダイビル	17,700	513	9,080,100
住友不動産	25,000	1,495	37,375,000
住友不動産販売	7,600	3,105	23,598,000
ゴールドクレスト	6,450	1,280	8,256,000
リロ・ホールディング	5,100	1,930	9,843,000
飯田産業	19,300	602	11,618,600
イオンモール	10,600	1,720	18,232,000
不動産業 計	620,150		603,947,500
セコム	8,100	3,485	28,228,500
トーカイ	5,300	1,666	8,829,800
イオンディライト	12,700	1,566	19,888,200
ラウンドワン	16,500	481	7,936,500
リゾートトラスト	12,200	1,142	13,932,400
サイバーエージェント	431	253,100	109,086,100
ビー・エム・エル	5,800	1,885	10,933,000
ユー・エス・エス	7,220	6,780	48,951,600
ダスキン	13,800	1,508	20,810,400
ケネディクス	919	12,460	11,450,740
NECフィールディング	10,800	1,010	10,908,000
総合警備保障	18,300	822	15,042,600
メッセージ	51	230,000	11,730,000
ディー・エヌ・エー	37,200	2,413	89,763,600
もしもしホットライン	29,300	699	20,480,700
楽天	2,230	84,000	187,320,000
サービス業 計	180,851		615,292,140
合 計	43,756,615		32,986,210,100

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,880,571,828	3,252,348,545
未収入金		20,000,000
流動資産合計	3,880,571,828	3,272,348,545
資産合計	3,880,571,828	3,272,348,545
負債の部		
流動負債		
未払解約金		20,000,000
未払受託者報酬	1,241,833	1,034,977
未払委託者報酬	9,338,554	7,782,997
流動負債合計	10,580,387	28,817,974
負債合計	10,580,387	28,817,974
純資産の部		
元本等		
元本	4,004,636,931	3,803,936,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	134,645,490	560,405,536
(分配準備積立金)	607,578,695	435,927,937
元本等合計	3,869,991,441	3,243,530,571
純資産合計	3,869,991,441	3,243,530,571
負債純資産合計	3,880,571,828	3,272,348,545

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区 分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	442,052,323	327,781,937
営業収益合計	442,052,323	327,781,937
営業費用		
受託者報酬	5,184,791	4,539,805
委託者報酬	38,989,481	34,139,176
営業費用合計	44,174,272	38,678,981
営業利益又は営業損失()	397,878,051	366,460,918
経常利益又は経常損失()	397,878,051	366,460,918
当期純利益又は当期純損失()	397,878,051	366,460,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	59,345,958	18,032,283
期首剰余金又は期首欠損金()	525,329,238	134,645,490
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,256,076	47,611,831
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,256,076	47,611,831
剰余金減少額又は欠損金増加額	153,104,421	124,943,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	153,104,421	124,943,242
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金()	134,645,490	560,405,536

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、前計算期間末日を平成22年12月13日とし、平成23年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成23年12月12日としております。 このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	4,541,442,579円 1,224,104,434円 1,760,910,082円	4,004,636,931円 1,038,943,259円 1,239,644,083円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は134,645,490円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は560,405,536円であります。
3. 計算期間末日における受益権の総数	4,004,636,931口	3,803,936,107口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	同左

(金融商品に関する注記)

区 分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
追加情報	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区分	第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。） また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	有価証券以外の金融商品 同左 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位:円)

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
親投資信託 受益証券	378,271,455	312,725,823
合計	378,271,455	312,725,823

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.9664円 (9,664円)	0.8527円 (8,527円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国株式 マザーファンド	3,722,926,449	3,252,348,545	—————
合計		3,722,926,449	3,252,348,545	—————

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	1,937,174,415	932,330,728
コール・ローン	438,054,839	1,795,242,946
株式	39,013,657,361	25,061,140,183
投資証券		38,043,158
派生商品評価勘定	322,247,655	232,413,250
未収入金	610,857,413	2,671,502,914
未収配当金	36,303,622	37,021,361
未収利息	1,140	4,672
差入委託証拠金	165,371,327	160,838,609
流動資産合計	42,523,667,772	30,928,537,821
資産合計	42,523,667,772	30,928,537,821
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	218,896,543	174,021,016
未払金	552,344,470	2,559,605,289
未払解約金	723,879	27,522,540
その他未払費用	6,774,606	7,380,187
流動負債合計	778,739,498	2,768,529,032
負債合計	778,739,498	2,768,529,032
純資産の部		
元本等		
元本	42,651,431,419	32,234,758,218
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	906,503,145	4,074,749,429
元本等合計	41,744,928,274	28,160,008,789
純資産合計	41,744,928,274	28,160,008,789
負債純資産合計	42,523,667,772	30,928,537,821

（注）「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年12月13日及び平成23年12月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p>	<p>(1)先物取引 同左</p> <p>(2)為替予約取引 同左</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>
----------------------------	---	------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	1. 本書における開示対象ファンドの期首における
当該親投資信託の元本額 48,606,411,680円	当該親投資信託の元本額 42,651,431,419円
期中追加設定元本額 3,205,808,777円	期中追加設定元本額 5,401,443,425円
期中一部解約元本額 9,160,789,038円	期中一部解約元本額 15,818,116,626円
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 外国株式ファンド - 2	ラッセル 外国株式ファンド - 2
(適格機関投資家限定) 34,700,367,119円	(適格機関投資家限定) 23,430,611,670円
ラッセル 外国株式ファンド	ラッセル 外国株式ファンド
(適格機関投資家限定) 3,965,026,901円	(適格機関投資家限定) 3,722,926,449円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり)	ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり)
(適格機関投資家限定) 377,826,321円	(適格機関投資家限定) 772,104,488円
ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし)	ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし)
(適格機関投資家限定) 2,651,515,583円	(適格機関投資家限定) 3,092,059,324円
ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド	ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド
(確定拠出年金向け) 479,524,188円	(確定拠出年金向け) 692,917,685円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定型 28,179,056円	安定型 31,937,289円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
安定・成長型 250,356,714円	安定・成長型 293,462,681円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド	ラッセル グローバル・バランス・ファンド
成長型 198,635,537円	成長型 198,738,632円
計 42,651,431,419円	計 32,234,758,218円
2. 元本の欠損	2. 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は906,503,145円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,074,749,429円であります。
3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益	3. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益
権の総数	権の総数
42,651,431,419口	32,234,758,218口

(金融商品に関する注記)

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	開示対象ファンドの計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。同左	

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であり、投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクに晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。</p> <p>デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・ 外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・ インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・ 法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,251,076,764	700,002,776
投資証券		3,688,013
合計	3,251,076,764	696,314,763

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成22年12月13日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,402,698,048		2,457,562,666	54,864,618
合計		2,402,698,048		2,457,562,666	54,864,618

株式関連(平成23年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,793,106,326		2,821,411,522	28,305,196
	合計	2,793,106,326		2,821,411,522	28,305,196

(注)1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(平成22年12月13日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建	25,924,446,681	-	26,054,240,394	129,793,713	
	米ドル	13,974,771,190	-	14,006,500,209	31,729,019	
	加ドル	815,386,701	-	819,985,153	4,598,452	
	豪ドル	636,658,592	-	643,041,855	6,383,263	
	英債券	1,672,783,903	-	1,687,650,035	14,866,132	
	スイスフラン	1,192,019,084	-	1,203,193,674	11,174,590	
	香港ドル	218,023,929	-	218,713,606	689,677	
	シンガポールドル	92,724,006	-	93,063,020	339,014	
	ニュージーランドドル	6,714,278	-	6,745,687	31,409	
	スウェーデンクローネ	2,774,559,298	-	2,808,850,047	34,290,749	
	ノルウェークローネ	443,880,638	-	446,984,534	3,103,896	
	デンマーククローネ	275,369,801	-	277,331,681	1,961,880	
	トルコリラ	33,352,224	-	33,418,220	65,996	
	イスラエルシェケル	32,181,275	-	32,292,677	111,402	
	ユーロ	3,756,021,762	-	3,776,469,996	20,448,234	
	買建	26,359,446,681	-	26,537,726,888	178,280,207	
	米ドル	13,514,675,491	-	13,549,441,656	34,766,165	
	加ドル	1,545,068,084	-	1,573,211,033	28,142,949	
	豪ドル	1,066,506,457	-	1,111,277,757	44,771,300	
	英債券	2,064,275,319	-	2,087,084,383	22,809,064	
	スイスフラン	1,407,695,026	-	1,422,989,733	15,294,707	
	香港ドル	429,242,523	-	429,582,673	340,150	
	シンガポールドル	181,310,404	-	183,557,811	2,247,407	
	ニュージーランドドル	10,602,882	-	10,809,441	206,559	
	スウェーデンクローネ	2,721,869,385	-	2,739,525,738	17,656,353	
	ノルウェークローネ	281,571,418	-	282,065,160	493,742	
	デンマーククローネ	142,583,823	-	142,328,914	254,909	
	イスラエルシェケル	71,983,400	-	73,263,365	1,279,965	
	ユーロ	2,922,062,469	-	2,932,589,224	10,526,755	
		合計	52,283,893,362	-	52,591,967,282	48,486,494

通貨関連(平成23年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建	13,695,855,428	-	13,581,092,662	114,762,766
	米ドル	9,100,497,736	-	9,093,979,792	6,517,944
	加ドル	281,040,085	-	280,191,014	849,071
	豪ドル	455,182,390	-	444,222,605	10,959,785
	英ポンド	894,469,535	-	879,325,911	15,143,624
	スイスフラン	365,297,936	-	354,431,735	10,866,201
	香港ドル	99,459,388	-	99,381,147	78,241
	シンガポールドル	19,301,900	-	18,736,858	565,042
	ニュージーランドドル	4,764,232	-	4,724,041	40,191
	スウェーデンクローネ	964,992,079	-	930,004,867	34,987,212
	ノルウェークローネ	112,660,844	-	111,103,576	1,557,268
	デンマーククローネ	10,317,733	-	9,988,663	329,070
	イスラエルシェケル	1,036,250	-	998,268	37,982
	南アフリカランド	12,322,693	-	12,157,544	165,149
	ユーロ	1,374,512,627	-	1,341,846,641	32,665,986
	買 建	15,311,105,428	-	15,226,429,700	84,675,728
	米ドル	9,379,357,692	-	9,380,121,284	763,592
	加ドル	777,994,483	-	772,647,330	5,347,153
	豪ドル	677,411,914	-	671,342,122	6,069,792
	英ポンド	1,157,591,679	-	1,148,542,644	9,049,035
	スイスフラン	730,546,727	-	710,717,944	19,828,783
	香港ドル	206,461,095	-	205,612,296	848,799
	シンガポールドル	10,239,309	-	10,068,804	170,505
	ニュージーランドドル	4,897,983	-	4,728,250	169,733
	スウェーデンクローネ	977,463,887	-	947,566,021	29,897,866
	ノルウェークローネ	39,239,170	-	37,952,684	1,286,486
	イスラエルシェケル	14,292,087	-	13,891,825	400,262
	ユーロ	1,335,609,402	-	1,323,238,496	12,370,906
	合 計	29,006,960,856	-	28,807,522,362	30,087,038

(注)1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額	0.9787円	0.8736円
(一万口当たり純資産額)	(9,787円)	(8,736円)

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	3M CO	18,214	82.20	1,497,190.80	
	ACCENTURE PLC-CL A	52,521	58.71	3,083,507.91	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	77,235	12.24	945,356.40	
	AETNA INC	9,443	40.91	386,313.13	
	AGCO CORP	12,470	45.12	562,646.40	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	3,480	65.06	226,408.80	
	ALTRIA GROUP INC	26,497	28.78	762,583.66	
	AMAZON.COM INC	4,628	193.03	893,342.84	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	32,681	48.80	1,594,832.80	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	17,400	31.08	540,792.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	14,904	44.97	670,232.88	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	8,579	80.25	688,464.75	
	APACHE CORP	6,440	97.48	627,771.20	
	APPLE INC	10,252	393.62	4,035,392.24	
	APPLIED MATERIALS INC	264,987	11.20	2,967,854.40	
	ARCH CAPITAL GROUP LTD	15,609	37.41	583,932.69	
	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	4,642	26.83	124,544.86	
	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	14,620	41.60	608,192.00	
	ASSURANT INC	13,962	39.95	557,781.90	
	AUTODESK INC	16,715	34.39	574,828.85	
	AUTOZONE INC	5,459	329.82	1,800,487.38	
	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	7,865	30.61	240,747.65	
	AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	6,196	31.20	193,315.20	
	BAIDU INC - SPON ADR	10,589	130.52	1,382,076.28	
	BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	46,792	8.21	384,162.32	
	BANK OF AMERICA CORP	50,941	5.72	291,382.52	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	54,806	19.60	1,074,197.60	
	BANKRATE INC	24,932	19.43	484,428.76	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	43,433	50.37	2,187,720.21	
	BOEING CO	24,100	71.93	1,733,513.00	
	BORGHARNER INC	4,588	69.15	317,260.20	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	13,260	33.54	444,740.40	
	CALPINE CORPORATION	55,200	15.17	837,384.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	18,459	77.57	1,431,864.63	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	43,363	46.07	1,997,733.41	
	CARNIVAL CORP	68,600	34.00	2,332,400.00	
	CATERPILLAR INC	6,600	95.97	633,402.00	
	CBS CORP-CLASS B NON VOTING	11,852	26.64	315,737.28	
	CEMIG SA -SPONS ADR	20,539	17.55	360,459.45	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	3,842	141.56	543,873.52	
	CHEVRON CORP	3,839	104.25	400,215.75	
	CHINA MOBILE LTD-SPON ADR	22,203	48.45	1,075,735.35	
	CHINA UNICOM HONG KONG-ADR	19,124	21.15	404,472.60	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,673	338.60	905,077.80	
	CHUBB CORP	10,580	68.82	728,115.60	
	CIGNA CORP	14,357	42.61	611,751.77	
	CISCO SYSTEMS INC	58,992	18.88	1,113,768.96	
	CITIGROUP INC	47,213	28.77	1,358,318.01	
	COCA-COLA CO	5,070	67.57	342,579.90	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	12,804	90.46	1,158,249.84	
	COMCAST CORP-CLASS A	27,152	22.68	615,807.36	
	COMCAST CORP-SPECIAL CL A	99,958	22.54	2,253,053.32	
	COMERICA INC	16,514	26.50	437,621.00	
	COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	22,221	35.94	798,622.74	
	CONAGRA FOODS INC	19,811	25.70	509,142.70	
	CONCHO RESOURCES INC	6,210	100.58	624,601.80	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	20,482	19.79	405,338.78	
	CORE LABORATORIES N.V.	4,354	117.22	510,375.88	
	COSTCO WHOLESALE CORP	13,562	84.37	1,144,225.94	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	15,456	31.69	489,800.64	
	COVIDIEN PLC	12,626	44.36	560,089.36	
	CREDICORP LTD	2,104	107.69	226,579.76	
	CUMMINS INC	7,371	95.11	701,055.81	
	DENTSPLY INTERNATIONAL INC	19,367	36.13	699,729.71	
	DEVON ENERGY CORPORATION	9,885	66.56	657,945.60	
	DEVRY INC	4,715	34.79	164,034.85	
	DIRECTV-CLASS A	60,018	46.06	2,764,429.08	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	9,503	24.74	235,104.22	
	DOLLAR GENERAL CORP	35,717	40.44	1,444,395.48	
	DOLLAR TREE INC	7,839	82.55	647,109.45	

DOW CHEMICAL CO/THE	26,944	27.10	730,182.40
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	24,329	37.82	920,122.78
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2,881	64.53	185,910.93
EMC CORP/MASS	34,640	23.55	815,772.00
ENDO PHARMACEUT HLDGS INC	16,583	34.01	563,987.83
EQT CORP	5,681	56.64	321,771.84
EVEREST RE GROUP LTD	4,710	83.24	392,060.40
EXXON MOBIL CORP	11,350	81.34	923,209.00
FIFTH THIRD BANCORP	55,426	12.51	693,379.26
FMC CORP	8,796	84.77	745,636.92
FOREST LABORATORIES INC	22,399	29.66	664,354.34
FRANKLIN RESOURCES INC	19,600	99.93	1,958,628.00
FREEMPORT-MCMORAN COPPER	10,488	39.73	416,688.24
GAZPROM OAO-SPON ADR	67,725	10.73	726,689.25
GENERAL ELECTRIC CO	41,290	16.84	695,323.60
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	47,158	6.75	318,316.50
GOLDCORP INC	11,410	50.32	574,151.20
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,062	101.45	817,889.90
GOOGLE INC-CL A	2,455	627.42	1,540,316.10
GRUPO TELEVISIA SA-SPON ADR	44,600	21.06	939,276.00
HALLIBURTON CO	19,853	34.08	676,590.24
HANSEN NATURAL CORPORATION	11,203	97.14	1,088,259.42
HARLEY-DAVIDSON INC	6,457	38.64	249,498.48
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	19,794	17.49	346,197.06
HCA HOLDINGS INC	14,763	21.18	312,680.34
HELMERICH & PAYNE	3,838	60.58	232,506.04
HOLLYFRONTIER CORP	11,197	22.93	256,747.21
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	29,715	54.00	1,604,610.00
HORMEL FOODS CORP	9,931	29.58	293,758.98
IAC/INTERACTIVECORP	18,820	41.78	786,299.60
ICICI BANK LTD-SPON ADR	9,187	28.33	260,267.71
ILLINOIS TOOL WORKS	32,800	47.13	1,545,864.00
INFORMATICA CORP	21,691	44.50	965,249.50
INTEL CORP	185,900	25.01	4,649,359.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	4,167	194.56	810,731.52
INTUIT INC	13,942	53.27	742,690.34
INTUITIVE SURGICAL INC	4,868	440.40	2,143,867.20
ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	4,740	56.44	267,525.60
JM SMUCKER CO/THE	15,916	77.42	1,232,216.72
JOHNSON & JOHNSON	9,589	64.53	618,778.17
JPMORGAN CHASE & CO	71,920	33.18	2,386,305.60
KEYCORP	256,558	7.38	1,893,398.04
KRAFT FOODS INC-CLASS A	21,685	36.70	795,839.50
KT CORP-SP ADR	10,093	16.12	162,699.16
LAM RESEARCH CORP	14,482	42.63	617,367.66
LEUCADIA NATIONAL CORP	4,104	23.26	95,459.04
LG DISPLAY CO LTD-ADR	12,892	10.58	136,397.36
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	35,977	16.01	575,991.77
LIBERTY MEDIA CORP - LIBER - A	2,268	75.24	170,644.32
LINCOLN NATIONAL CORP	3,122	20.04	62,564.88
LORILLARD INC	12,324	109.30	1,347,013.20
LSI CORP	67,609	5.73	387,399.57
LULULEMON ATHLETICA INC	12,978	47.80	620,348.40
MARATHON OIL CORPORATION	39,192	28.33	1,110,309.36
MARATHON PETROLEUM CORP	22,199	34.88	774,301.12
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	32,463	14.29	463,896.27
MASTERCARD INC-CLASS A	4,200	377.42	1,585,164.00
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	39,453	25.61	1,010,391.33
MCDONALD'S CORP	15,345	98.03	1,504,270.35
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	37,500	75.12	2,817,000.00
MEDTRONIC INC	35,516	35.92	1,275,734.72
MERCADOLIBRE INC	12,842	92.65	1,189,811.30
METROPCS COMMUNICATIONS INC	22,411	8.47	189,821.17
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	11,441	34.81	398,261.21
MICRON TECHNOLOGY INC	72,234	5.89	425,458.26
MOODY'S CORP	8,096	35.42	286,760.32
MURPHY OIL CORP	7,787	54.55	424,780.85
NABORS INDUSTRIES LTD	10,463	17.98	188,124.74
NATIONAL GRID PLC-SP ADR	1,711	47.60	81,443.60
NATIONAL OILWELL VARCO INC	44,176	73.40	3,242,518.40
NIKE INC -CL B	8,550	97.68	835,164.00
NOKIA CORP-SPON ADR	80,240	5.16	414,038.40
NSTAR	11,893	44.92	534,233.56
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	14,651	94.40	1,383,054.40
OMNICOM GROUP	24,886	44.61	1,110,164.46
ORACLE CORP	91,304	31.69	2,893,423.76
PEARSON PLC-SPONSORED ADR	20,884	17.94	374,658.96
PEPSICO INC	5,039	65.19	328,492.41
PFIZER INC	47,508	20.56	976,764.48
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	34,617	75.58	2,616,352.86
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	13,178	35.94	473,617.32

	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	27,952	55.91	1,562,796.32
	POLYPOR INTERNATIONAL INC	5,840	48.46	283,006.40
	PORTUGAL TELECOM SGPS-SP ADR	18,471	6.41	118,399.11
	PRAXAIR INC	7,326	103.53	758,460.78
	PRECISION CASTPARTS CORP	8,210	162.32	1,332,647.20
	PRICELINE.COM INC	3,693	479.74	1,771,679.82
	PRICESMART INC	5,515	66.90	368,953.50
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	23,687	24.53	581,042.11
	PROCTER & GAMBLE CO	13,540	64.97	879,693.80
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6,082	50.39	306,471.98
	QEP RESOURCES INC	7,753	32.03	248,328.59
	QUALCOMM INC	14,650	55.18	808,387.00
	RANGE RESOURCES CORP	6,000	68.13	408,780.00
	REGIONS FINANCIAL CORP	132,969	4.12	547,832.28
	ROCKWELL AUTOMATION INC	2,907	77.47	225,205.29
	SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	18,550	20.60	382,130.00
	SAPPI LTD-SPONSORED ADR	30,830	3.08	94,956.40
	SASOL LTD-SPONSORED ADR	8,321	48.68	405,066.28
	SCHLUMBERGER LTD	6,870	74.15	509,410.50
	SEAGATE TECHNOLOGY	22,891	16.16	369,918.56
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	50,565	30.92	1,563,469.80
	SHERWIN-WILLIAMS CO	8,994	86.36	776,721.84
	SHIRE PLC-ADR	4,747	100.06	474,984.82
	SIGNATURE BANK	10,630	59.10	628,233.00
	SLM CORP	16,376	13.08	214,198.08
	SOUTHERN CO	15,140	44.56	674,638.40
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	10,264	36.79	377,612.56
	ST JUDE MEDICAL INC	30,150	35.17	1,060,375.50
	STARBUCKS CORP	34,830	43.96	1,531,126.80
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	42,866	48.37	2,073,428.42
	STATE STREET CORP	37,397	40.93	1,530,659.21
	STATOIL ASA-SPON ADR	3,625	26.65	96,606.25
	STMICROELECTRONICS NV-NY SHS	29,766	5.95	177,107.70
	SUNTRUST BANKS INC	30,696	17.22	528,585.12
	TARGET CORP	19,081	53.50	1,020,833.50
	TESLA MOTORS INC	12,311	31.04	382,133.44
	THE WALT DISNEY CO	59,435	36.56	2,172,943.60
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	27,267	45.64	1,244,465.88
	TIM PARTICIPACOES SA-ADR	7,337	24.63	180,710.31
	TJX COMPANIES INC	8,310	63.25	525,607.50
	TOTAL SA-SPON ADR	3,269	51.95	169,824.55
	TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	4,131	33.55	138,595.05
	TYSON FOODS INC -CL A	23,199	20.53	476,275.47
	ULTRA PETROLEUM CORP	36,000	34.42	1,239,120.00
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	19,101	72.45	1,383,867.45
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	14,845	76.31	1,132,821.95
	UNITEDHEALTH GROUP INC	14,864	48.91	726,998.24
	URBAN OUTFITTERS INC	16,831	26.34	443,328.54
	VALERO ENERGY CORP	26,076	21.15	551,507.40
	VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	17,354	38.91	675,244.14
	VISA INC-CLASS A SHARES	32,641	97.19	3,172,378.79
	VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	34,927	27.28	952,808.56
	WALGREEN CO	48,194	34.22	1,649,198.68
	WASTE CONNECTIONS INC	16,440	32.58	535,615.20
	WATERS CORP	11,086	74.82	829,454.52
	WELLPOINT INC	18,633	66.50	1,239,094.50
	WELLS FARGO & CO	84,400	26.91	2,271,204.00
	WESTERN DIGITAL CORP	32,545	32.38	1,053,807.10
	WISCONSIN ENERGY CORP	20,670	33.07	683,556.90
	XILINX INC	10,275	32.64	335,376.00
	米ドル計	5,286,429		185,950,693.80 (14,444,649,894)
加ドル	BANK OF NOVA SCOTIA	10,800	48.98	528,984.00
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	7,600	20.55	156,180.00
	OPEN TEXT CORP	3,432	55.68	191,093.76
	RESEARCH IN MOTION	6,722	16.76	112,660.72
	SAPUTO INC	2,761	38.41	106,050.01
	SHOPPERS DRUG MART CORP	5,675	42.99	243,968.25
	TELUS CORP	11,090	55.35	613,831.50
	加ドル計	48,080		1,952,768.24 (148,722,829)
豪ドル	RIO TINTO LIMITED	5,190	63.74	330,810.60
	SUNCORP GROUP LTD	67,970	8.34	566,869.80
	TELSTRA CORP LTD	441,976	3.23	1,427,582.48
	豪ドル計	515,136		2,325,262.88 (183,881,788)
英ポンド	ARM HOLDINGS PLC	114,581	5.70	653,111.70
	ASTRAZENECA PLC	34,763	29.55	1,027,072.83
	BAE SYSTEMS PLC	125,293	2.80	350,695.10
	BG PLC	33,240	13.49	448,241.40
	BRITISH SKY BROADCASTING GROUP	106,725	7.34	782,827.87
	BT GROUP PLC	336,134	1.93	650,083.15

	BURBERRY GROUP PLC	21,706	12.63	274,146.78
	COMPASS GROUP PLC	101,780	5.88	597,957.50
	CRODA INTERNATIONAL PLC	19,750	18.00	355,500.00
	DIAGEO PLC	203,731	13.60	2,770,741.60
	ENTERPRISE INNS PLC	168,244	0.39	64,773.94
	EXPERIAN PLC	64,700	8.16	527,952.00
	FRESNILLO PLC	4,405	17.69	77,924.45
	GLAXOSMITHKLINE PLC	102,161	14.24	1,454,772.64
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	18,110	23.51	425,766.10
	INMARSAT PLC	23,896	4.23	101,175.66
	KINGFISHER PLC	276,350	2.55	705,521.55
	LADBROKES PLC	85,509	1.29	109,964.57
	MEGGITT PLC	97,630	3.58	349,905.92
	NEXT PLC	9,479	25.95	245,980.05
	PETROFAC LTD	20,900	14.14	295,526.00
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	40,156	32.42	1,301,857.52
	SAGE GROUP PLC	63,061	2.87	180,732.82
	SEVERN TRENT PLC	1,780	14.78	26,308.40
	SHIRE PLC	20,450	21.31	435,789.50
	SMITHS GROUP PLC	16,578	9.24	153,097.83
	STANDARD CHARTERED PLC	46,299	14.59	675,270.91
	TESCO PLC	92,159	3.99	367,714.41
	VODAFONE GROUP PLC	99,341	1.74	173,002.35
	WEIR GROUP PLC/THE	22,650	19.65	445,072.50
	WILLIAM HILL PLC	102,113	1.97	201,162.61
	WPP PLC	93,305	6.66	620,944.77
英ポンド 計		2,566,979		16,850,594.43 (2,046,841,705)
スイスフラン	ADECCO SA-REG	59,500	38.22	2,274,090.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	81,382	49.01	3,988,531.82
	CREDIT SUISSE GROUP-REG	105,000	22.98	2,412,900.00
	GIVAUDAN-REG	2,572	852.00	2,191,344.00
	HOLCIM LTD-REG	30,000	52.50	1,575,000.00
	JULIUS BAER GROUP LTD	130,139	34.80	4,528,837.20
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	16,893	109.80	1,854,851.40
	NESTLE SA-REG	114,282	51.60	5,896,951.20
	NOVARTIS AG-REG	26,300	50.90	1,338,670.00
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	3,795	154.50	586,327.50
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,360	96.75	421,830.00
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,370	351.10	481,007.00
	SWISS RE AG	10,891	49.46	538,668.86
	UBS AG-REG	58,965	11.42	673,380.30
スイスフラン 計		645,449		28,762,389.28 (2,412,589,212)
香港ドル	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	9,000	43.30	389,700.00
	CHINA MOBILE LTD	41,000	74.80	3,066,800.00
	CLP HOLDINGS LIMITED	43,500	66.60	2,897,100.00
	PRADA S.P.A	233,400	35.85	8,367,390.00
	WYNN MACAU LTD	727,415	19.42	14,126,399.30
香港ドル 計		1,054,315		28,847,389.30 (287,896,945)
シンガポールドル	SINGAPORE TELECOM LTD	352,000	3.13	1,101,760.00
シンガポールドル 計		352,000		1,101,760.00 (66,017,459)
スウェーデンクローネ	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	13,626	209.90	2,860,097.40
	LUNDIN PETROLEUM AB	9,213	168.00	1,547,784.00
	MEDA AB-A SHS	59,300	67.65	4,011,645.00
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	3,775	695.00	2,623,625.00
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	71,809	97.55	7,004,967.95
	SWEDBANK AB - A SHARES	50,590	89.05	4,505,039.50
	TELE2 AB-B SHS	25,170	131.70	3,314,889.00
スウェーデンクローネ 計		233,483		25,868,047.85 (298,258,591)
ノルウェークローネ	DNB ASA	50,130	56.00	2,807,280.00
	STATOIL ASA	26,763	153.40	4,105,444.20
	TELENOR ASA	39,507	95.00	3,753,165.00
ノルウェークローネ 計		116,400		10,665,889.20 (143,989,504)
タイバーツ	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	104,800	112.50	11,790,000.00
タイバーツ 計		104,800		11,790,000.00 (29,592,900)
デンマーククローネ	CARLSBERG AS-B	5,999	395.60	2,373,204.40
	NOVO NORDISK A/S-B	5,683	634.50	3,605,863.50
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	55,928	169.70	9,490,981.60
デンマーククローネ 計		67,610		15,470,049.50 (215,961,891)
ブラジルリアル	BR MALLS PARTICIPACOES SA	86,800	18.70	1,623,160.00
ブラジルリアル 計		86,800		1,623,160.00 (70,088,048)
韓国ウォン	KIA MOTORS CORPORATION	5,390	698.00	3,762,220.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,206	10,530.00	12,699,180.00

韓国ウォン 計		6,596		16,461,400.00 (111,937,520)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	2,299	3,220.00	7,402,780.00	
チェココルナ 計		2,299		7,402,780.00 (30,277,370)	
南アフリカランド	VODACOM GROUP LTD	43,590	90.95	3,964,510.50	
南アフリカランド 計		43,590		3,964,510.50 (37,980,010)	
ユーロ	AIR LIQUIDE SA	6,502	92.25	599,809.50	
	AKZO NOBEL	74,213	35.62	2,643,467.06	
	ALLIANZ SE-REG	23,300	79.39	1,849,787.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	22,393	44.21	989,882.56	
	ASML HOLDING NV	25,967	30.99	804,717.33	
	ASSICURAZIONI GENERALI	21,991	12.44	273,568.04	
	AXA SA	78,419	11.17	875,940.23	
	BANCO SANTANDER CENTRAL HISP	241,189	5.97	1,440,139.51	
	BAYER AG-REG	22,025	47.38	1,043,434.37	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	25,036	53.80	1,346,936.80	
	BEIERSDORF AG	5,488	42.65	234,035.76	
	BNP PARIBAS	33,229	32.51	1,080,108.64	
	BRENNTAG AG	650	69.90	45,435.00	
	DAIMLER AG	54,900	34.16	1,875,384.00	
	DANONE	34,700	47.86	1,660,742.00	
	DASSAULT SYSTEMES SA	7,925	61.04	483,742.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG-NEW	9,746	41.80	407,382.80	
	DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	60,524	3.28	198,216.10	
	E.ON AG	36,463	17.81	649,406.03	
	ENI SPA	34,545	16.10	556,174.50	
	ERSTE GROUP BANK AG	18,193	12.80	232,779.43	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	11,824	70.12	829,098.88	
	GDF SUEZ - STRIP VVPR	7,056	0.00	7.05	
	HEINEKEN NV	42,314	35.04	1,482,470.99	
	IMPREGILO SPA	194,380	2.28	443,963.92	
	INDITEX	25,616	63.40	1,624,054.40	
	ING GROEP NV-CVA	43,106	5.83	251,480.40	
	INTESA SANPAOLO	368,360	1.28	470,395.72	
	LEGRAND SA	32,677	24.63	804,834.51	
	LINDE AG	17,599	110.60	1,946,449.40	
	LVMH	9,874	114.45	1,130,079.30	
	MEDIOBANCA SPA	10,242	4.62	47,359.00	
	MERCK KGAA	10,117	73.42	742,790.14	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	4,589	95.00	435,955.00	
	NOKIA OYJ	70,311	3.85	270,837.97	
	OMV AG	2,836	24.58	69,694.70	
	OPAP SA	26,411	6.62	174,840.82	
	PERNOD-RICARD SA	10,673	69.30	739,638.90	
	PPR	6,200	112.60	698,120.00	
	PUBLICIS GROUPE	47,200	35.65	1,682,444.00	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	5,335	33.00	176,055.00	
	REPSOL YPF SA	45,034	23.12	1,041,186.08	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	10,370	26.82	278,123.40	
	SAMPO OYJ-A SHS	23,515	19.23	452,193.45	
	SAP AG	53,410	43.81	2,339,625.05	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	19,997	41.79	835,674.63	
	SCOR SE	6,814	17.82	121,391.41	
	SIEMENS AG-REG	5,950	74.75	444,762.50	
	SOCIETE GENERALE	13,558	19.56	265,126.69	
	TELECOM ITALIA SPA	692,190	0.85	586,631.02	
	TELECOM ITALIA-RSP	282,388	0.71	200,354.28	
	TOTAL SA	48,683	38.86	1,891,577.96	
	UNICREDIT SPA	568,843	0.80	455,074.40	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	10,035	14.04	140,891.40	
	VIVENDI	52,154	16.91	881,924.14	
	ZODIAC AEROSPACE	6,760	63.86	431,693.60	
ユーロ 計		3,623,819		43,677,888.77 (4,532,454,517)	
合計		14,753,785		25,061,140,183 (25,061,140,183)	

株式以外の有価証券
次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	SIMON PROPERTY GROUP	3,940.00	489,742.00	
			3,940.00	489,742.00 (38,043,158)	
投資証券 計				38,043,158 (38,043,158)	
合計				38,043,158 (38,043,158)	

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 211銘柄 投資証券 1銘柄	99.7%	0.3%	57.5% 0.2%
加ドル	株式 7銘柄	100.0%		0.6%
豪ドル	株式 3銘柄	100.0%		0.7%
英ポンド	株式 32銘柄	100.0%		8.2%
スイスフラン	株式 14銘柄	100.0%		9.6%
香港ドル	株式 5銘柄	100.0%		1.1%
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%		0.3%
スウェーデンクローネ	株式 7銘柄	100.0%		1.2%
ノルウェークローネ	株式 3銘柄	100.0%		0.6%
タイバーツ	株式 1銘柄	100.0%		0.1%
デンマーククローネ	株式 3銘柄	100.0%		0.9%
ブラジルレアル	株式 1銘柄	100.0%		0.3%
韓国ウォン	株式 2銘柄	100.0%		0.4%
チェココルナ	株式 1銘柄	100.0%		0.1%
南アフリカランド	株式 1銘柄	100.0%		0.1%
ユーロ	株式 56銘柄	100.0%		18.1%

4. 通貨の表示

邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,644,010,235	3,054,731,043
流動資産合計	3,644,010,235	3,054,731,043
資産合計	3,644,010,235	3,054,731,043
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	968,492	820,061
未払委託者報酬	4,067,621	3,444,219
流動負債合計	5,036,113	4,264,280
負債合計	5,036,113	4,264,280
純資産の部		
元本等		
元本	3,231,722,436	2,635,985,640
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	407,251,686	414,481,123
（分配準備積立金）	265,479,044	289,908,918
元本等合計	3,638,974,122	3,050,466,763
純資産合計	3,638,974,122	3,050,466,763
負債純資産合計	3,644,010,235	3,054,731,043

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区 分	第 1 0 期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第 1 1 期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	95,742,740	110,908,397
営業収益合計	95,742,740	110,908,397
営業費用		
受託者報酬	4,185,682	3,541,528
委託者報酬	17,579,717	14,874,255
営業費用合計	21,765,399	18,415,783
営業利益又は営業損失（ ）	73,977,341	92,492,614
経常利益又は経常損失（ ）	73,977,341	92,492,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	73,977,341	92,492,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,720,084	11,147,539
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	403,926,628	407,251,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,684,188	15,742,202
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,684,188	15,742,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,616,387	89,857,840
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,616,387	89,857,840
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	407,251,686	414,481,123

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期	第11期
	自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、前計算期間末日を平成22年12月13日とし、平成23年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成23年12月12日としております。 このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期	第11期
	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 期首元本額	3,768,070,118円	3,231,722,436円
期中追加設定元本額	353,315,820円	116,257,800円
期中一部解約元本額	889,663,502円	711,994,596円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,231,722,436口	2,635,985,640口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期	第11期
自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	同左

(金融商品に関する注記)

区 分	第10期	第11期
	自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
追加情報	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期	第11期
	自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。</p> <p>親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。</p> <p>親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利リスク、信用リスク、流動性リスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	<p>有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額

親投資信託 受益証券	75,967,728	98,012,760
合 計	75,967,728	98,012,760

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1260円 (11,260円)	1.1572円 (11,572円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 日本債券 マザーファンド	2,475,069,716	3,054,731,043	—————
合 計		2,475,069,716	3,054,731,043	—————

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「ラッセル 日本債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	714,554,551	461,643,248
国債証券	10,619,372,115	8,753,614,180
特殊債券	100,459,000	
社債券	3,209,696,000	2,516,603,900
派生商品評価勘定		209,175
未収入金	384,904,250	50,844,750
未収利息	43,529,008	34,692,408
前払費用	18,818,546	6,306,828
差入委託証拠金	4,911,465	5,049,660
流動資産合計	15,096,244,935	11,828,964,149
資産合計	15,096,244,935	11,828,964,149
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	906,465	
未払金	330,696,500	
未払解約金		10,000,000
流動負債合計	331,602,965	10,000,000
負債合計	331,602,965	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	12,361,449,761	9,576,424,416
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,403,192,209	2,242,539,733
元本等合計	14,764,641,970	11,818,964,149
純資産合計	14,764,641,970	11,818,964,149
負債純資産合計	15,096,244,935	11,828,964,149

（注）「ラッセル 日本債券マザーファンド」の計算期間は毎年11月19日より翌年11月18日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年12月13日及び平成23年12月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 投資信託受益証券は移動平均法、それ以外の有 価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則と して時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、 原則として金融商品取引所等における開示対象 ファンドの計算期間末日の最終相場（外貨建証 券の場合は開示対象ファンドの計算期間末日に おいて知りうる直近の最終相場）で評価して おります。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業 協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機 関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用 しない）又は価格提供会社の提供する価額のい ずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手 した評価額が時価と認定できない事由が認めら れた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合 理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受 託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時 価と認めた価額で評価しております。 	<p>有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、以下 のとおり原則として時価で評価して おります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている 有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていな い有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価して おります。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象 ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場 によっております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成22年12月13日現在		平成23年12月12日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における			
当該親投資信託の元本額	13,251,526,293円	当該親投資信託の元本額	12,361,449,761円
期中追加設定元本額	1,261,779,113円	期中追加設定元本額	1,280,217,967円
期中一部解約元本額	2,151,855,645円	期中一部解約元本額	4,065,243,312円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	3,050,912,789円	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	2,475,069,716円
ラッセル 日本債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	2,414,603,835円	ラッセル 日本債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定)	351,108,401円
ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	3,263,196,895円	ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定)	2,681,731,423円
ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定)	3,553,830,112円	ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定)	3,986,135,828円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	10,426,229円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	11,321,026円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	48,460,913円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	50,368,445円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	20,018,988円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	20,689,577円
計	12,361,449,761円	計	9,576,424,416円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数			
	12,361,449,761口		9,576,424,416口

(金融商品に関する注記)

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	開示対象ファンドの計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であります。投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引には、債券関連では債券先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。 	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
種 類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額

国債証券	118,849,355	29,517,935
特殊債券	91,000	
社債券	9,032,000	2,129,300
合計	127,972,355	31,647,235

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連(平成22年12月13日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	294,483,000		293,580,000	903,000
合計		294,483,000		293,580,000	903,000

債券関連(平成23年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	70,810,000		71,020,000	210,000
合計		70,810,000		71,020,000	210,000

(注)1.債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最
終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1944円 (11,944円)	1.2342円 (12,342円)

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	第299回 利付国債(2年)	898,000,000	898,754,320		
	第306回 利付国債(2年)	100,000,000	100,118,000		
	第81回 利付国債(5年)	100,000,000	101,464,000		
	第85回 利付国債(5年)	330,000,000	334,626,600		
	第87回 利付国債(5年)	140,000,000	141,215,200		
	第88回 利付国債(5年)	900,000,000	907,713,000		
	第96回 利付国債(5年)	500,000,000	503,885,000		
	第3回 利付国債(40年)	40,000,000	40,935,200		
	第296回 利付国債(10年)	60,000,000	63,717,000		
	第309回 利付国債(10年)	487,000,000	498,244,830		
	第313回 利付国債(10年)	100,000,000	103,286,000		
	第315回 利付国債(10年)	966,000,000	986,633,760		
	第14回 利付国債(30年)	100,000,000	110,767,000		
	第20回 利付国債(30年)	90,000,000	101,413,800		
	第27回 利付国債(30年)	30,000,000	33,905,100		
	第30回 利付国債(30年)	20,000,000	21,749,000		
	第33回 利付国債(30年)	162,000,000	164,705,400		
	第31回 利付国債(20年)	20,000,000	22,693,800		
	第39回 利付国債(20年)	20,000,000	22,583,600		
	第43回 利付国債(20年)	10,000,000	11,667,300		
	第47回 利付国債(20年)	10,000,000	11,128,700		
	第48回 利付国債(20年)	30,000,000	34,173,900		
	第51回 利付国債(20年)	10,000,000	10,949,700		
	第69回 利付国債(20年)	720,000,000	789,256,800		
	第70回 利付国債(20年)	20,000,000	22,586,200		
	第80回 利付国債(20年)	20,000,000	21,788,800		
	第84回 利付国債(20年)	157,000,000	168,627,420		
	第86回 利付国債(20年)	680,000,000	755,439,200		
	第88回 利付国債(20年)	270,000,000	299,489,400		
	第89回 利付国債(20年)	10,000,000	10,964,900		
	第95回 利付国債(20年)	100,000,000	110,414,000		
	第114回 利付国債(20年)	333,000,000	353,805,840		
	第120回 利付国債(20年)	60,000,000	58,906,200		
	第121回 利付国債(20年)	472,000,000	485,083,840		
	第130回 利付国債(20年)	35,000,000	35,282,800		
	第216回 国庫短期証券	20,000,000	19,986,360		
	第226回 国庫短期証券	70,000,000	69,994,610		
	第231回 国庫短期証券	200,000,000	199,820,600		
	第233回 国庫短期証券	100,000,000	99,985,400		
	第12回 利付国債(物価連動10年)	25,000,000	25,851,600		
	国債証券計		8,415,000,000	8,753,614,180	
	社債券	第6回 ルノー円貨社債	100,000,000	100,000,000	
		第36回 鹿島建設株式会社無担保社債	100,000,000	101,002,000	
第1回 永谷園株式会社無担保社債		100,000,000	100,337,000		
第2回 三越伊勢丹ホールディングス無担保		100,000,000	100,913,000		
第21回 株式会社トクヤマ無担保社債		100,000,000	100,271,000		
第23回 コスモ石油株式会社無担保社債		100,000,000	100,970,000		
第5回 セイコーエプソン株式会社無担保社		100,000,000	100,284,000		
第1回 日本生命2010基金特定目的会社		100,000,000	100,059,000		
第11回 伊藤忠エネクス株式会社無担保社		100,000,000	100,086,000		
第1回 西日本シティ銀行無担保社債		100,000,000	105,239,000		
第9回 三菱UFJ信託銀行株式会社無担保		100,000,000	101,520,000		
第11回 中央三井信託銀行株式会社無担保		100,000,000	100,678,000		
第4回 株式会社みずほ銀行無担保社債		100,000,000	103,527,000		
第58回 アコム株式会社無担保社債		100,000,000	101,000,000		
第148回 オリックス株式会社無担保社債		100,000,000	100,007,000		
第11回 三菱UFJリース無担保社債		100,000,000	100,032,000		
第9回 東京建物株式会社無担保社債		100,000,000	103,199,000		
第1回 京阪神不動産株式会社無担保社債		100,000,000	100,182,000		
第47回 京成電鉄株式会社無担保社債		100,000,000	100,208,000		
第49回 日本電信電話社債		100,000,000	103,866,000		
YAMADA DENKI ユーロ円CB		100,000,000	99,021,000		
KAWASAKI KISEN ユーロ円C		100,000,000	98,152,900		
第1回 野村総合研究所無担保転換社債型新株予約権付社債		100,000,000	98,400,000		
第20回 シャープ無担保転換社債		100,000,000	98,800,000		
第1回 SCSK CORP無担保転換社債	100,000,000	98,850,000			
社債券計		2,500,000,000	2,516,603,900		

合計			11,270,218,080
----	--	--	----------------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区 分	第 1 0 期	第 1 1 期
	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,067,972,807	2,635,154,645
派生商品評価勘定	40,554,815	2,222,247
流動資産合計	3,108,527,622	2,637,376,892
資産合計	3,108,527,622	2,637,376,892
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,718,447	14,812,234
未払受託者報酬	825,081	698,561
未払委託者報酬	6,188,078	5,239,184
流動負債合計	13,731,606	20,749,979
負債合計	13,731,606	20,749,979
純資産の部		
元本等		
元本	2,497,912,731	2,005,647,131
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	596,883,285	610,979,782
（分配準備積立金）	429,084,566	446,552,938
元本等合計	3,094,796,016	2,616,626,913
純資産合計	3,094,796,016	2,616,626,913
負債純資産合計	3,108,527,622	2,637,376,892

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区 分	第 1 0 期	第 1 1 期
	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	161,561,600	6,675,365
為替差損益	357,463,870	167,875,112
営業収益合計	195,902,270	174,550,477
営業費用		
受託者報酬	3,586,049	3,025,847
委託者報酬	26,895,241	22,693,752
営業費用合計	30,481,290	25,719,599
営業利益又は営業損失（ ）	165,420,980	148,830,878
経常利益又は経常損失（ ）	165,420,980	148,830,878
当期純利益又は当期純損失（ ）	165,420,980	148,830,878
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	45,388,577	21,176,436
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	557,056,772	596,883,285
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,532,083	46,383,742
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,532,083	46,383,742
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,737,973	159,941,687
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,737,973	159,941,687
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	596,883,285	610,979,782

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第42条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。	計算期間末日の取扱い 信託約款第42条により、平成22年12月11日が休日のため、前計算期間末日を平成22年12月13日とし、平成23年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成23年12月12日としております。このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
1. 期首元本額	2,996,318,227円	2,497,912,731円
期中追加設定元本額	378,467,928円	176,616,266円
期中一部解約元本額	876,873,424円	668,881,866円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,497,912,731口	2,005,647,131口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 当ファンドは信託約款第46条に基づき、分配を行っておりません。	1. 同左
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	2. 同左

（金融商品に関する注記）

区 分	第 1 0 期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第 1 1 期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 0 期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第 1 1 期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券とデリバティブ取引等であります。 親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。 親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 デリバティブ取引には為替予約取引が含まれており、為替変動リスクがあります。 デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っております。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としておりません。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

（単位：円）

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託 受益証券	144,278,368	8,035,544
合計	144,278,368	8,035,544

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 第10期（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,291,805,998		3,258,085,488	33,720,510
	米ドル	1,360,829,359		1,365,498,395	4,669,036
	加ドル	91,452,082		92,609,009	1,156,927
	豪ドル	33,308,291		33,429,059	120,768
	英ポンド	258,573,792		256,492,818	2,080,974
	スイスフラン	16,718,964		17,007,748	288,784
	シンガポールドル	29,288,061		29,180,943	107,118
	スウェーデンクローネ	29,295,966		29,260,103	35,863
	ユーロ	1,472,339,483		1,434,607,413	37,732,070
	買建	134,354,416		134,470,274	115,858
	米ドル	51,213,340		51,174,415	38,925
	加ドル	2,509,807		2,517,772	7,965
	豪ドル	569,847		576,744	6,897
	英ポンド	6,051,892		6,088,887	36,995
	スイスフラン	584,925		596,580	11,655
	シンガポールドル	901,408		903,153	1,745
	スウェーデンクローネ	715,845		721,271	5,426
	ユーロ	71,807,352		71,891,452	84,100
	合計		3,426,160,414		3,392,555,762

通貨関連 第11期（平成23年12月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,695,176,860		2,707,396,939	12,220,079
	米ドル	1,118,652,592		1,129,951,996	11,299,404
	加ドル	80,776,249		81,960,628	1,184,379
	豪ドル	37,771,998		38,712,679	940,681
	英ポンド	234,211,163		234,424,912	213,749
	スイスフラン	12,419,210		12,409,673	9,537
	シンガポールドル	24,257,357		24,509,041	251,684
	スウェーデンクローネ	25,123,217		25,553,851	430,634
	ユーロ	1,161,965,074		1,159,874,159	2,090,915
	買建	93,058,171		92,688,263	369,908
	米ドル	27,467,773		27,288,497	179,276
	加ドル	2,003,341		2,021,711	18,370
	豪ドル	986,355		1,010,324	23,969
	英ポンド	5,942,105		5,962,185	20,080
	スイスフラン	322,400		319,506	2,894
	シンガポールドル	623,825		622,153	1,672
	スウェーデンクローネ	638,186		657,105	18,919
	ユーロ	55,074,186		54,806,782	267,404
	合計		2,788,235,031		2,800,085,202

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2390円 (12,390円)	1.3046円 (13,046円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券 マザーファンド	1,445,583,765	2,635,154,645	――
合 計		1,445,583,765	2,635,154,645	――

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）

（１）貸借対照表

（単位：円）

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	662,590,325	561,312,386
流動資産合計	662,590,325	561,312,386
資産合計	662,590,325	561,312,386
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	176,078	148,672
未払委託者報酬	1,320,534	1,115,038
流動負債合計	1,496,612	1,263,710
負債合計	1,496,612	1,263,710
純資産の部		
元本等		
元本	429,690,591	368,013,634
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	231,403,122	192,035,042
(分配準備積立金)	147,368,343	117,963,521
元本等合計	661,093,713	560,048,676
純資産合計	661,093,713	560,048,676
負債純資産合計	662,590,325	561,312,386

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区 分	第 1 0 期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第 1 1 期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
	金 額	金 額
営業収益		
有価証券売買等損益	33,590,055	1,502,747
営業収益合計	33,590,055	1,502,747
営業費用		
受託者報酬	754,401	652,696
委託者報酬	5,657,824	4,895,092
営業費用合計	6,412,225	5,547,788
営業利益又は営業損失（ ）	40,002,280	4,045,041
経常利益又は経常損失（ ）	40,002,280	4,045,041
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,002,280	4,045,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	573,867	1,920,450
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	286,267,858	231,403,122
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,169,126	14,563,073
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,169,126	14,563,073
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,605,449	47,965,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,605,449	47,965,662
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	231,403,122	192,035,042

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成22年12月13日としており、このため当計算期間は367日となっております。	計算期間末日の取扱い 信託約款第41条により、平成22年12月11日が休日のため、前計算期間末日を平成22年12月13日とし、平成23年12月11日が休日のため、当計算期間末日を平成23年12月12日としております。このため当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
1. 期首元本額	453,828,125円	429,690,591円
期中追加設定元本額	33,830,878円	27,436,933円
期中一部解約元本額	57,968,412円	89,113,890円
2. 計算期間末日における受益権の総数	429,690,591口	368,013,634口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
当ファンドは信託約款第45条に基づき、分配を行っておりません。	同左

(金融商品に関する注記)

区 分	第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区 分	第10期 自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	第11期 自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する主な金融商品は、売買目的で保有する親投資信託受益証券であります。</p> <p>親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクに晒されております。</p> <p>親投資信託受益証券には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクがあり、当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドが主要投資対象とする親投資信託受益証券は、運用を外部に委託しており、親投資信託受益証券が投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。 	同左

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	<p>有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

(単位：円)

区 分	第 1 0 期 平成22年12月13日現在	第 1 1 期 平成23年12月12日現在
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託 受益証券	33,236,106	1,046,938

合計	33,236,106	1,046,938
----	------------	-----------

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自平成21年12月12日 至平成22年12月13日	第11期 自平成22年12月14日 至平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第10期 平成22年12月13日現在	第11期 平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5385円 (15,385円)	1.5218円 (15,218円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ラッセル 外国債券 マザーファンド	307,922,753	561,312,386	———
合計		307,922,753	561,312,386	———

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」および「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	152,223,384	421,095,834
コール・ローン	278,950,566	326,754,665
国債証券	7,121,381,953	6,164,396,241
地方債証券	219,757,690	571,529,302
特殊債券	1,554,639,436	2,725,025,065
社債券	4,591,337,156	2,727,897,460
派生商品評価勘定	135,669,493	232,376,341
未収入金	1,212,023,628	1,868,822,955
未収利息	173,537,856	116,095,485
前払費用	34,742,224	24,520,183
差入委託証拠金	224,339,098	211,477,131
流動資産合計	15,698,602,484	15,389,990,662
資産合計	15,698,602,484	15,389,990,662
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）		1,332,406
プット・オプション（売）	27,805	
派生商品評価勘定	180,782,519	154,129,990
未払金	1,835,405,999	3,224,293,420
未払解約金		10,199,870
その他未払費用	1,093,944	1,877,513
流動負債合計	2,017,310,267	3,391,833,199
負債合計	2,017,310,267	3,391,833,199
純資産の部		
元本等		
元本	7,490,008,453	6,581,768,166
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,191,283,764	5,416,389,297
元本等合計	13,681,292,217	11,998,157,463
純資産合計	13,681,292,217	11,998,157,463
負債純資産合計	15,698,602,484	15,389,990,662

（注）「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成22年12月13日及び平成23年12月12日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 組入有価証券及び売付債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるものが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 	<p>有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 ・時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該仲値、仲値が発表されていない場合には発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。</p> <p>(3)オプション取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額によって評価しております。</p>	<p>(1)先物取引 同左</p> <p>(2)為替予約取引 同左</p> <p>(3)オプション取引 同左</p>

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>
---------------------------	---	------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

平成22年12月13日現在		平成23年12月12日現在	
1.本書における開示対象ファンドの期首における		1.本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	8,018,681,776円	当該親投資信託の元本額	7,490,008,453円
期中追加設定元本額	1,763,367,669円	期中追加設定元本額	1,452,809,650円
期中一部解約元本額	2,292,040,992円	期中一部解約元本額	2,361,049,937円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,679,608,457円	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,445,583,765円
(適格機関投資家限定)		(適格機関投資家限定)	
ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	362,745,169円	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	307,922,753円
(適格機関投資家限定)		(適格機関投資家限定)	
ラッセル 外国債券ファンド -2	2,824,091,974円	ラッセル 外国債券ファンド -2	2,457,639,970円
(適格機関投資家限定)		(適格機関投資家限定)	
ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,769,516,960円	ラッセル 外国債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,544,489,409円
(適格機関投資家限定)		(適格機関投資家限定)	
ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	421,723,844円	ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	354,309,181円
(適格機関投資家限定)		(適格機関投資家限定)	
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	97,120,524円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	108,072,173円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	280,285,525円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	311,221,905円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	54,916,000円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	52,529,010円
計	7,490,008,453円	計	6,581,768,166円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	7,490,008,453口	2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	6,581,768,166口

（金融商品に関する注記）

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
追加情報	開示対象ファンドの計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であり、投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクに晒されております。デリバティブ取引には、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、金利オプション取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	当ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券及びデリバティブ取引等であり、投資対象とする金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクに晒されております。デリバティブ取引には、債券関連では債券先物取引、債券オプション取引、金利関連では金利先物取引、金利オプション取引、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、将来の価格変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、運用を外部に委託しており、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、社内規程に基づき、外部委託先運用会社を管理しています。 ・外部委託先運用会社は、運用の詳細を定めた運用ガイドラインを遵守し、運用ガイドラインに違反した場合は直ちに委託会社に報告します。 ・インベストメント・マネジメント&リサーチ部は、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングします。（グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。）また、定期的に外部委託先運用会社に運用ガイドライン違反の有無を確認し、その結果を投資政策・運用委員会に報告します。 ・法務・コンプライアンス部はファンド全体の管理を行い、主に信託約款、法令等の遵守状況を確認します。また、定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況を確認します。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。</p> <p>デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

(単位：円)

区分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	87,641,130	158,674,448
地方債証券	7,682,021	54,732,107
特殊債券	187,142	3,698,406
社債券	11,069,327	45,412,087
合計	106,205,336	171,692,874

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
債券関連(平成22年12月13日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,365,611,152		1,345,816,313	19,794,839
	合計	1,365,611,152		1,345,816,313	19,794,839

債券関連(平成23年12月12日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	3,339,966,454		3,348,974,716	9,008,262
	売建	1,693,679,279		1,702,294,750	8,615,471
	債券オプション取引 売建	485,851,140 (2,098,230)		1,332,406	765,824
	コール	485,851,140 (2,098,230)		1,332,406	765,824
	合計	5,519,496,873 (2,098,230)		5,052,601,872	1,158,615

(注) 1. 債券先物取引

(1) 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

2. 債券オプション取引

(1) 債券オプション取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。

(2) 換算において、円未満の端数は切り捨てております。

(3) オプション取引における()は、受取オプション料であります。

金利関連(平成22年12月13日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 買建	4,834,381,773	179,909,403	4,851,447,597	17,065,824
	金利オプション取引 売建	1,106,643,975 (1,056,594)		27,805	1,028,789
	ブット	1,106,643,975 (1,056,594)		27,805	1,028,789
合計		5,941,025,748 (1,056,594)	179,909,403	4,851,475,402	18,094,613

金利関連（平成23年12月12日現在）

該当事項はありません。

（注）1. 金利先物取引

(1)金利先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2)金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3)契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

2. 金利オプション取引

(1)金利オプション取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。

(2)換算において、円未満の端数は切り捨てております。

(3)オプション取引における（ ）は、受取オプション料であります。

通貨関連（平成22年12月13日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち	時 価	評価損益	
			1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売 建	8,297,935,668		8,396,223,982	98,288,314	
	米ドル	3,686,468,469		3,716,738,767	30,270,298	
	加ドル	101,080,260		101,926,890	846,630	
	豪ドル	1,155,386,420		1,190,812,060	35,425,640	
	英ポンド	1,227,465,990		1,236,784,800	9,318,810	
	ニュージーランドドル	902,378,000		921,950,700	19,572,700	
	スウェーデンクローネ	39,026,160		39,155,600	129,440	
	メキシコペソ	138,088,800		143,416,300	5,327,500	
	ポーランドズロチ	413,998,629		419,396,525	5,397,896	
	ユーロ	634,042,940		626,042,340	8,000,600	
	買 建	8,376,452,053		8,432,356,354	55,904,301	
	米ドル	4,665,663,084		4,682,283,590	16,620,506	
	加ドル	413,245,183		418,838,940	5,593,757	
	豪ドル	138,962,170		140,801,400	1,839,230	
	英ポンド	1,391,220,515		1,406,321,160	15,100,645	
	スイスフラン	93,970,620		98,888,790	4,918,170	
	シンガポールドル	453,203,305		462,303,401	9,100,096	
	ニュージーランドドル	10,113,173		10,014,400	98,773	
	スウェーデンクローネ	389,289,478		401,048,000	11,758,522	
	ノルウェークローネ	57,768,065		58,824,800	1,056,735	
	デンマーククローネ	104,694,464		103,638,150	1,056,314	
	ポーランドズロチ	20,699,447		19,372,230	1,327,217	
	ユーロ	637,622,549		630,021,493	7,601,056	
		合計	16,674,387,721		16,828,580,336	42,384,013

通貨関連（平成23年12月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち 1年起			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売 建	8,827,972,957		8,710,726,018	117,246,939	
	米ドル	3,853,965,820		3,873,902,320	19,936,500	
	加ドル	19,865,393		19,904,607	39,214	
	豪ドル	1,368,913,300		1,356,889,520	12,023,780	
	英ポンド	558,691,953		560,634,542	1,942,589	
	香港ドル	16,013,689		15,981,629	32,060	
	シンガポールドル	38,055,861		38,483,550	427,689	
	ニュージーランドドル	1,109,238,830		1,065,777,150	43,461,680	
	スウェーデンクローネ	142,265,604		146,060,880	3,795,276	
	ノルウェークローネ	33,651,280		33,402,380	248,900	
	メキシコペソ	245,790,471		231,515,393	14,275,078	
	ポーランドズロチ	478,548,200		423,929,840	54,618,360	
	ユーロ	962,972,556		944,244,207	18,728,349	
	買 建	9,071,691,768		9,032,298,389	39,393,379	
	米ドル	5,262,259,573		5,254,494,820	7,764,753	
	加ドル	181,541,361		182,028,180	486,819	
	豪ドル	447,470,777		458,149,524	10,678,747	
	英ポンド	685,441,742		676,885,910	8,555,832	
	スイスフラン	49,772,835		49,040,550	732,285	
	香港ドル	68,789,931		68,780,694	9,237	
	シンガポールドル	262,266,085		246,700,251	15,565,834	
	ニュージーランドドル	370,276,150		372,939,746	2,663,596	
	スウェーデンクローネ	290,715,624		279,390,460	11,325,164	
	デンマーククローネ	119,172,787		117,793,800	1,378,987	
	メキシコペソ	33,990,402		34,128,713	138,311	
	ポーランドズロチ	174,375,233		169,905,180	4,470,053	
	南アフリカランド	81,473,285		81,198,252	275,033	
	ユーロ	1,044,145,983		1,040,862,309	3,283,674	
		合計	17,899,664,725		17,743,024,407	77,853,560

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成21年12月12日 至 平成22年12月13日	自 平成22年12月14日 至 平成23年12月12日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区 分	平成22年12月13日現在	平成23年12月12日現在
一口当たり純資産額	1.8266円	1.8229円
(一万口当たり純資産額)	(18,266円)	(18,229円)

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式
該当事項はありません。

株式以外の有価証券
次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	TREASURY BILL 2012/4/26	3,600,000.00	3,599,176.82		
		BRAZIL REP OF 2015/3/7 7.875%	590,000.00	703,575.00		
		US TREASURY N/B 2018/11/15 3.75%	740,000.00	853,945.20		
		US TREASURY N/B 2013/6/30 3.375%	1,670,000.00	1,752,063.80		
		TREASURY BILL 2012/5/3	4,600,000.00	4,599,141.13		
		TREASURY BILL 2012/5/10	600,000.00	599,925.00		
		TREASURY BILL 2012/5/17	8,300,000.00	8,298,533.37		
		TREASURY BILL 2012/6/7	3,300,000.00	3,299,298.38		
		US TREASURY N/B 2039/5/15 4.25%	1,450,000.00	1,778,062.50		
		US TREASURY N/B 2028/8/15 5.5%	1,800,000.00	2,478,096.00		
		REPUBLIC OF KOREA 2014/4/16 5.75%	320,000.00	347,769.60		
		US TREASURY N/B 2041/8/15 3.75%	100,000.00	112,984.00		
			米ドル 計	27,070,000.00	28,422,570.80 (2,207,865,299)	
		加ドル	CANADIAN GOVERNMENT 2033/6/1 5.75%	100,000.00	150,309.00	
			加ドル 計	100,000.00	150,309.00 (11,447,533)	
		豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT 2013/5/15 6.5%	750,000.00	784,770.00	
			AUSTRALIAN GOVERNMENT 2020/4/15 4.5%	10,000.00	10,569.50	
			豪ドル 計	760,000.00	795,339.50 (62,895,447)	
		英ポンド	TSY 2042/12/7 4.5%	600,000.00	748,800.00	
			TSY 2032/6/7 4.25%	300,000.00	354,201.00	
			TSY 2030/12/7 4.75%	1,600,000.00	2,011,664.00	
			TSY 2046/12/7 4.25%	200,000.00	242,100.00	
			TSY 2027/12/7 4.25%	100,000.00	119,167.00	
			TSY 2034/9/7 4.5%	900,000.00	1,106,010.00	
			TSY 2038/12/7 4.75%	200,000.00	256,360.00	
			TSY 2039/9/7 4.25%	300,000.00	355,500.00	
			TSY 2040/12/7 4.25%	1,730,000.00	2,060,776.00	
			TSY 2036/3/7 4.25%	100,000.00	119,120.00	
		英ポンド 計	6,030,000.00	7,373,698.00 (895,683,096)		
		マレーシアリンギット	MALAYSIAN GOVERNMENT 2012/2/14 2.711%	870,000.00	869,600.67	
		マレーシアリンギット 計	870,000.00	869,600.67 (21,435,656)		
		ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT 2015/4/15 6.0%	170,000.00	187,357.00	
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 2013/4/15 6.5%	3,840,000.00	4,045,593.60	
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 2019/3/15 5.0%	2,200,000.00	2,381,368.00	
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 2021/5/15 6.0%	1,600,000.00	1,855,504.00	
			NEW ZEALAND GOVERNMENT 2023/4/15 5.5%	800,000.00	899,240.00	
		ニュージーランドドル 計	8,610,000.00	9,369,062.60 (563,080,662)		
		メキシコペソ	MEXICAN FIXED RATE BONDS 2013/12/19 8.0%	19,040,000.00	20,224,725.92	
			MEXICAN FIXED RATE BONDS 2027/6/3 7.5%	23,070,000.00	24,104,412.66	
			MEX BONOS DESARR FIX RT 2036/11/20 10%	7,060,000.00	8,903,959.03	
		メキシコペソ 計	49,170,000.00	53,233,097.61 (305,025,649)		
		ポーランドズロチ	POLAND GOVERNMENT 2013/4/25 5.25%	5,500,000.00	5,540,397.50	
			POLAND GOVERNMENT 2015/4/25 5.5%	6,820,000.00	6,907,023.20	
			POLAND GOVERNMENT 2029/4/25 5.75%	840,000.00	820,932.00	
			POLAND GOVERNMENT BOND 2014/4/25 5.75%	820,000.00	834,686.20	
		ポーランドズロチ 計	13,980,000.00	14,103,038.90 (324,651,955)		
		ユーロ	SOUTH AFRICA 2016/4/5 4.5%	300,000.00	307,500.00	
			SLOVAKIA REPUBLIC 2017/5/15 4.375%	60,000.00	59,634.00	
			BUNDESobligation 2013/10/11 4.0%	920,000.00	981,796.40	
			CZECH REPUBLIC 2020/3/18 4.125%	150,000.00	150,803.85	
			NETHERLANDS GOVERNMENT 2023/1/15 3.75%	430,000.00	473,516.00	
			IRELAND GOVERNMENT 2020/4/18 4.5%	1,530,000.00	1,147,500.00	
			IRISH TREASURY 2020/10/18 5.0%	1,140,000.00	872,054.40	
			IRISH TREASURY 2025/3/13 5.4%	1,810,000.00	1,363,816.90	
			BUONI POLIENNALI DEL TES 2027/11/1 6.5%	450,000.00	414,720.00	
			FRENCH TREASURY NOTE 2016/2/25 2.25%	400,000.00	402,040.00	
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2015/7/4 3.25%	870,000.00	948,465.30	
			BUNDESobligation 2015/2/27 2.5%	600,000.00	635,880.00	
			REPUBLIC OF AUSTRIA 2016/9/15 4.0%	570,000.00	608,988.00	
			BUONI POLIENNALI DEL TES 2020/9/1 4.0%	690,000.00	573,438.30	
			REPUBLIKA SLOVENIJA 2021/1/18 4.375%	500,000.00	414,250.00	

国債証券計	ユーロ計	CZECH REPUBLIC 2014/6/23 4.625%	80,000.00	83,336.00
		CZECH REPUBLIC 2014/11/5 4.5%	250,000.00	260,775.00
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2015/7/15 3.25%	80,000.00	85,568.00
		BUONI POLIENNALI DEL TES 2018/2/1 4.5%	1,390,000.00	1,250,861.00
		CZECH REPUBLIC 2018/6/11 5.0%	130,000.00	137,763.60
		POLAND GOVERNMENT BOND 2018/6/20 5.625%	140,000.00	145,208.00
		NETHERLANDS GOVERNMENT 2016/7/15 4.0%	360,000.00	400,248.00
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2028/7/4 4.75%	1,400,000.00	1,757,980.00
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2031/1/4 5.5%	2,600,000.00	3,603,080.00
			16,850,000.00	17,079,222.75 (1,772,310,944)
地方債証券計	米ドル	BAB BAY AREA TOLL-TXB-S3 2050/10/1 6.907%	500,000.00	630,070.00
		BAB CALIFORNIA 2021/11/1 5.7%	300,000.00	325,152.00
		BAB MET GOVT NASHVILLE 2037/7/1 6.568%	300,000.00	367,533.00
		BAB CHICAGO 2040/12/1 6.519%	300,000.00	338,916.00
		CALIFORNIA ST PUB WKS 2023/4/1 5.0%	100,000.00	103,833.00
		FRORIDA PORTS FING COMMN 2027/10/1 5.0%	300,000.00	331,011.00
		BAB RIVERSIDE CALIF ELEC 2030/10/1 7.455%	300,000.00	372,783.00
		BUILD AMERICA BONDS TAXA 2039/4/1 7.55%	300,000.00	355,332.00
		BAB WASHINGTON 2040/7/1 6.79%	300,000.00	359,292.00
		BAB NORTHSIDE ISD-B PSF 2040/8/15 5.891%	200,000.00	207,152.00
		BAB ALAMEDA 2044/12/1 7.046%	300,000.00	347,541.00
		BAB CALIFORNIA 2039/10/1 7.3%	300,000.00	343,935.00
		BAB CALIFORNIA 2040/3/1 7.625%	300,000.00	357,243.00
		BAB SAN DIEGO 2040/7/1 6.628%	300,000.00	314,238.00
		ILLINOIS TXBL 2015/1/1 4.421%	100,000.00	103,694.00
		QUEBEC PROVINCE 2021/8/25 2.75%	300,000.00	295,113.00
		BAB NORTHSIDE ISD-B PSF 2035/8/15 5.741%	100,000.00	103,342.00
		HOUSTON TEX HIGHER ED 2041/5/15 6.875%	300,000.00	322,683.00
		AMERICAN MUN PWR-OHIO 2033/2/15 7.734%	400,000.00	509,028.00
		AMERICAN MUN PWR-OHIO 2050/2/15 8.084%	200,000.00	270,120.00
	米ドル計		5,500,000.00	6,358,011.00 (493,890,294)
	加ドル	ONTARIO PROVINCE 2021/6/2 4.0%	400,000.00	433,688.00
		QUEBEC PROVINCE 2041/12/1 5.0%	100,000.00	123,153.00
	加ドル計		500,000.00	556,841.00 (42,409,010)
	ユーロ	QUEBEC PROVINCE 2016/6/20 3.375%	320,000.00	339,500.80
	ユーロ計		320,000.00	339,500.80 (35,229,998)
地方債証券計				571,529,302 (571,529,302)
特殊債券	円	JAPAN FIN ORG MUNICI	230,000,000	245,471,180
	円計		230,000,000	245,471,180
	米ドル	EXP-IMP BK KOREA 2014/1/21 8.125%	200,000.00	221,914.00
		KOREA DEV BANK 2014/1/23 8.0%	300,000.00	331,917.00
		FN ARM 594245 2030/6/1 2.508%	4,556.38	4,584.58
		FNMA TBA 2042/1/12 3.5%	17,200,000.00	17,546,752.00
		SWED HOUSING FIN 2012/3/23 3.125%	400,000.00	402,792.00
		FNMA PASS THRU 467116 2018/1/1 3.73%	1,000,000.00	1,063,880.00
		NETWORK RAIL INFRA FIN 2013/6/14 .36289%	1,100,000.00	1,096,634.00
	米ドル計		20,204,556.38	20,668,473.58 (1,605,527,027)
	豪ドル	EUROPEAN INVESTMENT BANK 2017/1/23 6.125%	490,000.00	498,112.44
		ASIAN DEVELOPMENT BANK 2015/1/20 6.0%	420,000.00	443,466.24
		KFW 2016/1/19 6.0%	480,000.00	500,302.08
		QUEENSLAND TREASURY 2015/10/14 6.0%	480,000.00	514,089.60
		EUROFIMA 2016/10/24 5.625%	510,000.00	509,855.16
	豪ドル計		2,380,000.00	2,465,825.52 (194,997,482)
	英ポンド	RZD CAPITAL LIMITED 2031/3/25 7.487%	200,000.00	192,500.00
	英ポンド計		200,000.00	192,500.00 (23,382,975)
	ニュージーランドドル	INTERAMER DEV BANK 2017/12/15 6.0%	600,000.00	653,352.00
		QUEENSLAND TREAS QTC 2017/9/18 7.125%	510,000.00	581,651.43
		KFW 2015/2/17 6.375%	590,000.00	639,832.58
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 2014/9/10 6.5%	550,000.00	584,463.55
	ニュージーランドドル計		2,250,000.00	2,459,299.56 (147,803,903)
	ノルウェークローネ	RENTEN BANK 2018/10/5 3.5%	4,700,000.00	4,694,031.00
	ノルウェークローネ計		4,700,000.00	4,694,031.00 (63,369,418)
	ユーロ	EFSF 2021/7/5 3.375%	800,000.00	790,290.40
		EUROPEAN UNION 2021/9/21 2.75%	900,000.00	864,315.00
		INSTIT CRDT OFCL 2014/7/8 4.5%	700,000.00	681,362.50
		FUND ORDERED BANK RESTRU 2013/10/21 4.4%	100,000.00	97,905.50
		INSTIT CRDT OFCL 2015/2/10 3.25%	400,000.00	373,124.00
		FADE 2021/3/17 5.9%	200,000.00	194,656.40
		INSTIT CRDT OFCL 2013/5/16 3.875%	1,100,000.00	1,081,700.40
		FMS WERTMANAGEMENT 2015/2/18 1.583%	200,000.00	199,898.00
			4,400,000.00	4,283,252.20

		ユーロ計		(444,473,080)	
特殊債券計				2,725,025,065 (2,479,553,885)	
社債券	米ドル	HSBC FINANCE CORP 2021/1/15 6.676%	600,000.00	602,466.00	
		IMPAC 2003-9F A1 2033/7/25 1.25722%	15,570.65	14,177.55	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2014/4/17 1.15583%	600,000.00	578,652.00	
		DEXIA CREDIT LOCAL 2014/4/29 .90806%	2,200,000.00	1,990,890.00	
		ACHMEA HYPOTHEEKBANK NV 2014/11/3 .78167%	1,300,000.00	1,285,557.00	
		CREDIT SUISSE GUERNSEY 2016/5/27 2.6%	600,000.00	608,568.00	
		BANK OF SCOTLAND PLC 2017/2/21 5.25%	400,000.00	424,336.00	
		AMER INTL GROUP 2018/8/15 8.25%	500,000.00	531,250.00	
		JPM CHASE CAPITAL XXII 2037/2/2 6.45%	200,000.00	198,000.00	
		ENERGY CORP 2015/9/15 3.625%	400,000.00	403,396.00	
		TNK-BP FINANCE SA 2016/7/18 7.5%	300,000.00	320,250.00	
		LLOYDS TSB BANK 2020/1/13 5.8%	400,000.00	381,284.00	
		MORGAN STANLEY 2020/1/26 5.5%	150,000.00	137,941.50	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2021/1/11 6.125%	200,000.00	195,520.00	
		ALLEGHENY TECH 2021/1/15 5.95%	200,000.00	209,944.00	
		CITIGROUP INC 2017/11/21 6.125%	300,000.00	315,237.00	
		SEMT 2003-4 2A1 2033/7/20 .60478%	170,317.35	142,382.40	
		ICICI BANK LTD/SINGAPORE 2014/2/24 2.25611%	200,000.00	189,636.00	
		AMERICAN INTERNATIONAL G 2014/9/15 4.25%	300,000.00	290,472.00	
		HSBC HOLDINGS PLC 2032/11/27 7.35%	1,000,000.00	968,960.00	
		HBOS 2018/5/21 6.75%	300,000.00	237,501.00	
		CITIGROUP INC 2019/5/22 8.5%	1,600,000.00	1,880,768.00	
		ENERGY CORP 2020/9/15 5.125%	600,000.00	590,448.00	
		TRANSOCEAN INC 2031/4/15 7.5%	600,000.00	639,432.00	
		CITIGROUP INC 2015/1/15 6.01%	300,000.00	315,300.00	
		ING BANK NV 2016/1/14 2.5%	500,000.00	500,360.00	
		KINDER MORGAN ENER PART 2016/3/1 3.5%	200,000.00	207,694.00	
		14,135,888.00	14,160,422.45 (1,099,981,615)		
		米ドル計			
		豪ドル	COM BK AUSTRALIA 2014/2/20 4.5%	1,000,000.00	1,010,482.00
			ING BANK (AUSTRALIA) LTD 2014/6/24 5.75%	500,000.00	520,104.00
			WESTPAC BANKING 2014/3/5 4.75%	700,000.00	711,242.00
			INVESTEC BANK AU LTD 2014/2/27 5.0%	1,300,000.00	1,321,219.90
			NATL AUSTRALIA BANK 2013/12/19 5.75%	490,000.00	506,591.89
			3,990,000.00	4,069,639.79 (321,827,114)	
		豪ドル計			
		英ポンド	BARCLAYS BANK PLC 2021/8/17 5.75%	500,000.00	494,010.00
	ROYAL BANK OF SCOTLAND 2014/4/29 6.375%		200,000.00	206,746.80	
			700,000.00	700,756.80 (85,120,928)	
	英ポンド計				
	ユーロ	BAA FUNDING LTD 2012/2/15 3.975%	600,000.00	601,542.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2013/1/25 2.25%	400,000.00	399,208.00	
		SKANDINAV ENSKIL 2016/1/20 3.0%	700,000.00	721,154.00	
		DEXIA MUNICIPAL AGENCY 2016/1/25 2.75%	102,000.00	95,868.16	
		ABBEY NATL TREASURY SERV 2016/10/14 3.625%	1,400,000.00	1,388,248.40	
		DNB NOR BOLIGKREDITT AS 2016/10/18 2.5%	300,000.00	300,120.00	
		BNZ INTERNATIONAL FNDNG 2017/11/23 3.125%	300,000.00	301,000.20	
		ING BANK NV 2018/1/11 3.375%	300,000.00	307,192.20	
		WM COVERED BOND PROGRAM 2016/9/27 4.0%	400,000.00	413,600.00	
		CIE FINANCEMENT FONCIER 2014/1/29 4.25%	300,000.00	308,970.00	
		ABBEY NATL TREASURY SERV 2014/6/30 3.125%	500,000.00	500,147.50	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2013/5/28 4.75%	200,000.00	206,782.00	
		LLOYDS TSB BANK 2015/6/16 2.359%	400,000.00	397,088.00	
		MERRILL LYNCH 2014/8/25 1.771%	1,100,000.00	927,355.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2011/12/13 3.75%	300,000.00	300,000.00	
		NATIONAL GRID USA 2015/6/3 3.25%	300,000.00	305,893.80	
		BP CAPITAL MARKETS PLC 2016/6/1 3.472%	800,000.00	831,220.00	
		AMER INTL GROUP 2013/7/19 1.753%	200,000.00	185,004.40	
		CM-CIC HOME BONDS 2015/1/21 3.125%	200,000.00	202,336.00	
		MORGAN STANLEY 2017/1/16 1.992%	400,000.00	306,399.20	
		MORGAN STANLEY 2013/3/1 1.807%	100,000.00	94,082.00	
		MERRILL LYNCH 2018/9/14 2.077%	300,000.00	171,000.00	
		BNP PARIBAS HOME LOAN 2020/4/20 3.75%	400,000.00	396,880.00	
		AMER INTL GROUP 2038/5/22 8.0%	200,000.00	159,680.00	
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY 2021/2/8 4.625%	200,000.00	210,136.80	
		NATIONWIDE BLDG SOCIETY 2013/12/5 3.875%	450,000.00	463,128.75	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND 2015/9/8 3.0%	900,000.00	893,561.40	
		PIRELLI & C SPA 2016/2/22 5.125%	400,000.00	378,498.40	
			12,152,000.00	11,766,096.21 (1,220,967,803)	
		ユーロ計			
社債券計				2,727,897,460 (2,727,897,460)	
合計				12,188,848,068 (11,943,376,888)	

有価証券明細表注記

- 1.通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額であります。
- 2.合計金額欄の()内は外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入株式以外 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 12銘柄		40.8%	18.5%
	地方債証券 20銘柄		9.1%	4.1%
	特殊債証券 7銘柄		29.7%	13.5%
	社債証券 27銘柄		20.4%	9.2%
加ドル	国債証券 1銘柄		21.3%	0.1%
	地方債証券 2銘柄		78.7%	0.4%
豪ドル	国債証券 2銘柄		10.9%	0.5%
	特殊債証券 5銘柄		33.6%	1.6%
	社債証券 5銘柄		55.5%	2.7%
英ポンド	国債証券 10銘柄		89.2%	7.5%
	特殊債証券 1銘柄		2.3%	0.2%
	社債証券 2銘柄		8.5%	0.7%
マレーシアリングgit	国債証券 1銘柄		100.0%	0.2%
ニュージーランドドル	国債証券 5銘柄		79.2%	4.7%
	特殊債証券 4銘柄		20.8%	1.2%
メキシコペソ	国債証券 3銘柄		100.0%	2.6%
ノルウェークローネ	特殊債証券 1銘柄		100.0%	0.5%
ポーランドズロチ	国債証券 4銘柄		100.0%	2.7%
ユーロ	国債証券 24銘柄		51.0%	14.9%
	地方債証券 1銘柄		1.0%	0.3%
	特殊債証券 8銘柄		12.8%	3.7%
	社債証券 28銘柄		35.2%	10.2%

4. 通貨の表示

邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

「三菱UFJ MV20」

【純資産額計算書】

平成23年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	4,070,330,023
負債総額	3,739,093
純資産総額(-)	4,066,590,930
発行済口数	4,030,729,832 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0089 (1万口当たり 10,089)

「三菱UFJ MV40」

純資産額計算書

平成23年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	4,170,241,651
負債総額	12,124,372
純資産総額(-)	4,158,117,279
発行済口数	4,431,444,586 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9383 (1万口当たり 9,383)

「三菱UFJ MV80」

純資産額計算書

平成23年12月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,995,242,120
負債総額	10,017,674
純資産総額(-)	2,985,224,446
発行済口数	3,874,532,576 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7705 (1万口当たり 7,705)

[次へ](#)

（ご参考）

『三菱UFJ MV20』、『三菱UFJ MV40』及び『三菱UFJ MV80』の各ファンドは、ラッセルの設定・運用する追加型証券投資信託「ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）」、「ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」及び「ラッセル 外国債券ファンド Bコース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）」の各ファンドを投資対象としております。

また、前記ラッセルの設定・運用する各ファンドは、同じく同社の設定・運用する親投資信託「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」及び「ラッセル 外国債券マザーファンド」の各受益証券を投資対象にしております。

なお、同各ファンド及び同各マザーファンドの現況は次のとおりであります。

純資産額計算書

ラッセル 日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	8,007,722,101	円
負債総額	4,332,179	円
純資産総額（ - ）	8,003,389,922	円
発行済口数	10,946,543,284	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7311	円

ラッセル 外国株式ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,165,715,577	円
負債総額	87,720,620	円
純資産総額（ - ）	3,077,994,957	円
発行済口数	3,655,706,524	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8420	円

ラッセル 日本債券ファンド（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,053,398,154	円
負債総額	818,488	円
純資産総額（ - ）	3,052,579,666	円
発行済口数	2,633,398,617	口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1592	円

ラッセル 外国債券ファンド Aコース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	2,649,772,281	円
負債総額	21,265,178	円
純資産総額（ - ）	2,628,507,103	円
発行済口数	1,982,171,597	口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3261	円

ラッセル 外国債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	562,322,173	円
負債総額	246,699	円
純資産総額(-)	562,075,474	円
発行済口数	368,013,634	口
1口当たり純資産額(/)	1.5273	円

(参考)ラッセル 日本株式マザーファンド

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	33,777,974,424	円
負債総額	95,326,261	円
純資産総額(-)	33,682,648,157	円
発行済口数	41,908,233,948	口
1口当たり純資産額(/)	0.8037	円

(参考)ラッセル 外国株式マザーファンド

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	28,128,662,397	円
負債総額	465,877,101	円
純資産総額(-)	27,662,785,296	円
発行済口数	32,050,087,245	口
1口当たり純資産額(/)	0.8631	円

(参考)ラッセル 日本債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	12,224,745,537	円
負債総額	276,471,450	円
純資産総額(-)	11,948,274,087	円
発行済口数	9,662,008,187	口
1口当たり純資産額(/)	1.2366	円

(参考)ラッセル 外国債券マザーファンド

(2011年12月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	13,610,350,456	円
負債総額	1,601,194,289	円
純資産総額(-)	12,009,156,167	円
発行済口数	6,561,348,939	口
1口当たり純資産額(/)	1.8303	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成23年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成23年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	367	5,451,664
追加型公社債投資信託	18	438,013
単位型株式投資信託	10	40,161
単位型公社債投資信託	8	131,919
合計	403	6,061,757

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		30,250		29,543
有価証券利息	2	29,170	2	11,040
受取利息	2	19,853	2	20,465
投資有価証券償還益		73,517		371,171
収益分配金等時効完成分		421,674		438,693
その他		8,586		8,257
営業外収益合計		583,053		879,170
営業外費用				
投資有価証券償還損		181,632		192,004
収益分配金等時効完成分支払額		10,520		
時効後支払損引当金繰入				666
事務過誤費		7,510		32,187
その他		3,626		7,757
営業外費用合計		203,289		232,615
経常利益		9,070,957		10,385,925
特別利益				
投資有価証券売却益		231,903		351,930
ゴルフ会員権売却益		10,190		
特別利益合計		242,093		351,930
特別損失				
投資有価証券売却損		129,159		127,114
過年度時効後支払損引当金繰入				204,138
固定資産除却損	1	701	1	3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				37,264
その他				2,429
特別損失合計		129,860		374,378
税引前当期純利益		9,183,190		10,363,477
法人税、住民税及び事業税		3,627,233		4,027,373
法人税等調整額		118,635		25,800
法人税等合計		3,508,597		4,001,573
当期純利益		5,674,592		6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1.固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,685	28,585
(2) 利息費用	11,367	9,774
(3) 期待運用収益	6,824	6,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5) 退職給付費用	90,809	70,080
(6) その他	86,626	93,360
(7) 合計	177,435	163,440

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
							事務所の賃借	631,409 千円	事務所賃借料	783,794 千円
							投資の助言	189,915 千円	投資助言料	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
							取引銀行	41,000,000 千円	譲渡性預金の預入	10,000,000 千円
								8,718 千円	譲渡性預金に係る受取利息	675 千円
								9,000,000 千円	マルチコーラブル預金の預入	6,000,000 千円
								18,499 千円	マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,000,000 千円
								現金及び預金	3,069 千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2 118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	<u>7,051,635</u>
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	<u>357,982</u>
負債合計	<u>7,409,618</u>
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	<u>222,096</u>
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	<u>41,953,307</u>
株主資本合計	<u>44,175,534</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	<u>317,416</u>
純資産合計	<u>43,858,117</u>
負債純資産合計	<u>51,267,736</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
合計		10,821,091	11,138,508	317,416

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	23,358.33円
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	353,415.18円
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(平成23年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円 (平成23年11月24日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%(31,023株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化、為替市場の相場変動等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV20の平成22年12月14日から平成23年12月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV20の平成23年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年1月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV40の平成22年12月14日から平成23年12月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV40の平成23年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年1月25日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV80の平成22年12月14日から平成23年12月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV80の平成23年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV20の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV20の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV40の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV40の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月19日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ MV80の平成21年12月15日から平成22年12月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ MV80の平成22年12月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)